

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月25日
【事業年度】	第132期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 龍一
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(079)252-4151(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 難波 宏成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地(姫路工場)
【電話番号】	(079)252-4151(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 難波 宏成
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 (東京都港区芝浦一丁目3番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	33,463,104	37,652,690	44,522,660	47,618,842	50,851,828
経常利益 (千円)	577,943	1,536,236	3,996,877	5,014,639	5,849,820
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	10,206	729,640	2,130,664	2,609,334	3,322,950
包括利益 (千円)	235,341	2,214,388	5,088,219	4,877,401	3,889,197
純資産額 (千円)	10,085,188	12,085,349	19,051,333	22,662,507	25,788,981
総資産額 (千円)	29,741,472	31,026,736	39,461,333	43,235,809	45,066,549
1株当たり純資産額 (円)	1,013.60	1,211.65	1,441.87	1,713.55	1,990.84
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	1.13	81.17	210.81	236.31	301.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	35.1	40.3	43.8	48.8
自己資本利益率 (%)	-	7.3	15.9	15.0	16.3
株価収益率 (倍)	-	5.5	4.1	6.2	5.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,792	1,972,279	3,945,563	3,988,158	5,481,068
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	660,798	1,178,738	1,824,220	1,543,285	1,388,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,928	538,040	134,216	1,681,714	1,503,899
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,212,547	3,683,546	6,141,564	7,426,963	9,762,230
従業員数 (人)	1,396 (766)	1,419 (1,027)	1,572 (1,138)	1,633 (1,110)	1,592 (1,141)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第129期から第132期については潜在株式が存在しないため、第128期については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第128期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第130期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	26,102,015	27,621,401	28,297,521	28,576,964	28,709,012
経常利益 (千円)	442,867	820,938	2,198,520	2,351,749	2,643,245
当期純利益 (千円)	130,890	535,285	1,503,238	1,718,492	2,057,111
資本金 (千円)	1,729,000	1,729,000	2,158,000	2,158,000	2,158,000
発行済株式総数 (千株)	9,000	9,000	10,050	11,055	11,055
純資産額 (千円)	8,615,042	9,340,053	12,048,251	13,421,852	15,621,850
総資産額 (千円)	25,587,924	25,697,066	28,808,903	30,074,664	30,835,317
1株当たり純資産額 (円)	958.49	1,039.17	1,091.15	1,215.70	1,415.12
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	16.00	22.00	28.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(8.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.56	59.55	148.73	155.63	186.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	36.3	41.8	44.6	50.7
自己資本利益率 (%)	1.5	6.0	14.1	13.5	14.2
株価収益率 (倍)	23.6	7.6	5.8	9.3	8.4
配当性向 (%)	82.4	20.1	9.8	14.1	15.0
従業員数 (人)	394	386	367	360	349
(外、平均臨時雇用者数)	(73)	(65)	(82)	(79)	(83)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第130期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
大正3年5月	鈴木商店の子会社（東工業株式会社）より、分離独立。日本輪業合資会社（資本金10万円）として、神戸市に設立。 自転車タイヤ・チューブ、各種ゴムホースおよび工業用ゴム製品の製造・販売を開始。
大正13年3月	日本輪業株式会社（資本金60万円）に組織変更。
昭和6年2月	商号を日本輪業ゴム株式会社に変更。
昭和9年5月	大阪セドライト工場建設。人造絹糸製造用フェノール樹脂製品の製造開始。
昭和12年4月	航空機用高圧耐油可撓ゴム管、パッキン類の製造開始。 制動用自動車ホース（液圧ブレーキホース〔四輪用〕）の製造開始。
昭和18年8月	商号を日輪ゴム工業株式会社に変更。
昭和32年4月	空調用自動車ホース（カーエアコンディショニングホース）の製造開始。
昭和40年4月	操舵用自動車ホース（パワーステアリングホース）の製造開始。
昭和42年4月	制動用自動車ホース（液圧ブレーキホース〔二輪用〕）の製造開始。
昭和45年3月	姫路工場（姫路市北条）が山陽新幹線用地となり土地収用、現在地（姫路市別所町）に移転。 自転車タイヤ・チューブ、列車ホース類の製造中止。
昭和61年10月	マレーシアに関連会社（平成26年9月非関連会社化）として、現地法人サンチリン インダストリー（マレーシア）〔現：サンチリン インダストリーズ（マレーシア）〕を設立。
昭和62年2月	カナダに子会社として、現地法人ニチリン インクを設立。（平成26年6月清算）
昭和63年7月	ニチリン化成株式会社（子会社：昭和55年5月設立）を吸収合併。
平成元年7月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン・フレックス ユー・エス・エー インクを設立。 （平成21年12月 アメリカ子会社ニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インクに統合）
9月	東京支店を東京支社に改称。（現在地〔東京都港区芝浦〕へ移転）
平成3年7月	商号を株式会社ニチリンに変更。
平成6年6月	タイに関連会社として、現地法人ニチリン（タイランド）を設立。（平成25年6月に子会社化）
平成7年8月	本社を神戸市中央区三宮町に移転。
10月	姫路工場、ISO9001認証をホース全部門で取得。
平成8年12月	中国に子会社として、現地法人上海日輪自動車配件有限公司を設立。
平成9年8月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
平成10年10月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インクを設立。（平成21年12月 ニチリン・フレックス ユー・エス・エー インクに商号変更）
平成11年2月	イギリスに子会社として、現地法人ニチリン ユー・ケー・リミテッドを設立。
8月	本社を現在地（神戸市中央区江戸町）に移転。
平成14年2月	ISO14001の認証取得。
4月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン テネシー インクを設立。
平成16年7月	日輪工販株式会社（子会社：昭和41年6月設立）を吸収合併。
11月	中国に子会社として、現地法人日輪軟管工業（上海）有限公司を設立。 （平成22年5月 中国子会社日輪橡塑工業（上海）有限公司に統合）
平成17年2月	ISO/TS16949：2002の認証取得。
8月	中国に子会社として、現地法人日輪橡塑工業（上海）有限公司を設立。
平成18年4月	姫路工場内に、ニチリングループの研究開発拠点（ニチリンR&Dセンター）を建設。
平成20年5月	ベトナムに子会社として、現地法人ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドを設立。
平成22年10月	インドに子会社として、現地法人ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッドを設立。
平成23年4月	インドネシアに子会社として、現地法人ピーティー・ニチリン インドネシアを設立。
平成25年7月	スペインの現地法人ハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシズに出資し関連会社化。 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合。
10月	公募による新株式発行（1,000千株）により、発行済株式数10,000千株、資本金2,137百万円。
11月	第三者割当による新株式発行（50千株）により、発行済株式数10,050千株、資本金2,158百万円。

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ニチリン(当社)、子会社13社(連結子会社13社)、関連会社2社(持分法適用会社2社)およびその他の関係会社1社により構成されております。

当社グループの事業は、自動車用ホース類を主とするゴム製品の製造販売であり、事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な事業の内容	会社名
日本	自動車用ホース類の製造・販売	当社 (株)ニチリン白山(注1) (連結子会社) ニチリン・サービス(株) (連結子会社)
	自動車用ホース部分品の製造・販売	日輪機工(株) (連結子会社)
	非鉄金属素材(モリブデン・バナジウム等)の製造・販売	太陽鋳工(株) (その他の関係会社)
北米	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン テネシー インク (連結子会社) ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インク (連結子会社) ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー(注2) (連結子会社)
中国	自動車用ホース類の製造・販売	上海日輪汽车配件有限公司 (連結子会社)
	ゴム・樹脂ホース等配管部品の製造・販売	日輪橡塑工業(上海)有限公司 (連結子会社)
アジア	自動車用ホース類の販売	ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (連結子会社)
	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (連結子会社)
		その他1社(注3) (持分法適用関連会社)
		ピーティール・ニチリン インドネシア (連結子会社)
ニチリン(タイランド) (連結子会社)		
欧州	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン ユー・ケー・リミテッド (連結子会社) ハッチンソン ニチリン ブレーキ ホース シーズ (持分法適用関連会社)

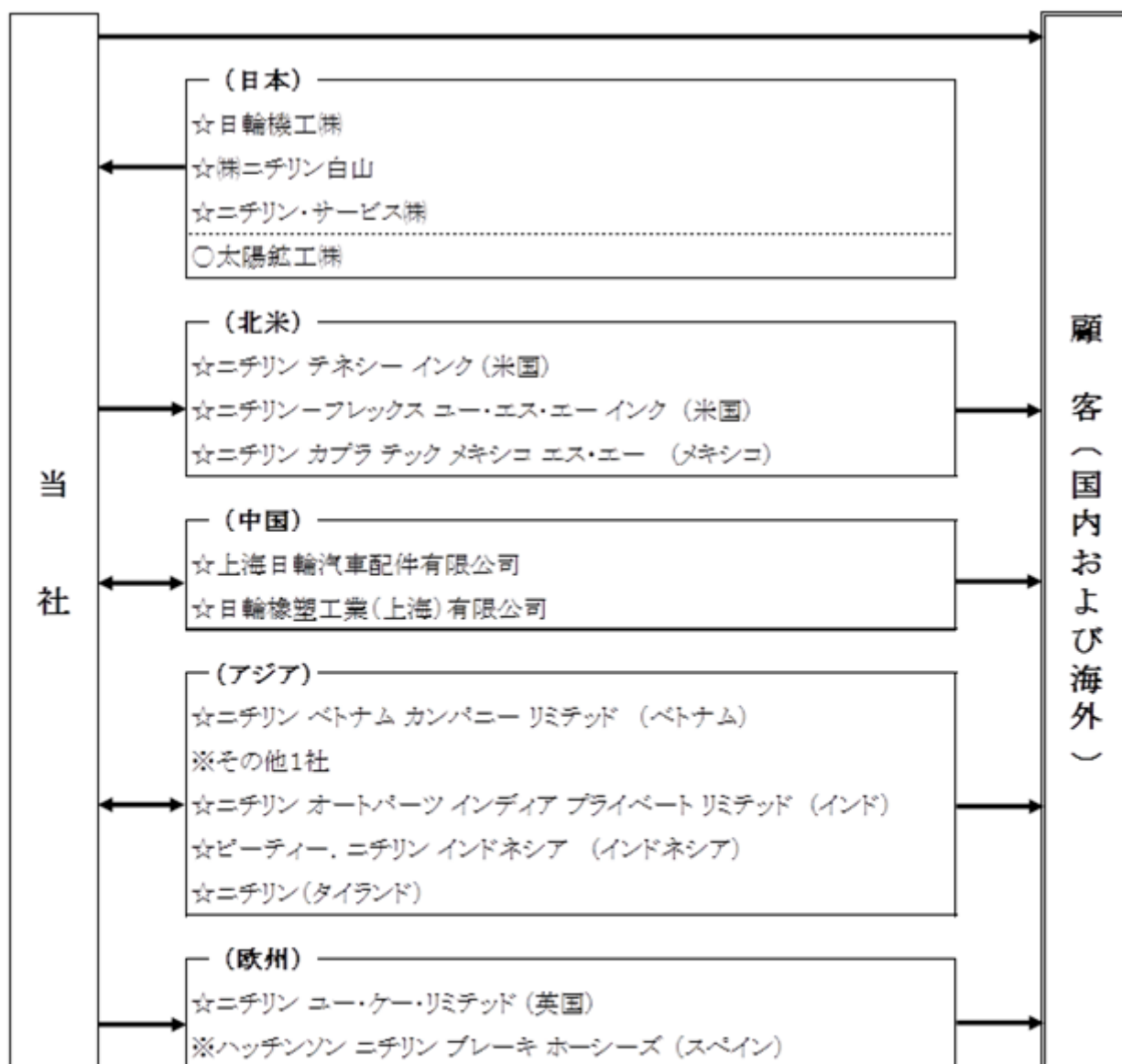
(注)1. 青山工業(株)は、平成27年6月30日をもって当社の完全子会社となりました。これに伴い、同社は商号を平成27年7月23日付で(株)ニチリン白山に変更しております。

2. ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーは、ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクの連結子会社であります。

3. その他1社(持分法適用関連会社)は、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの持分法適用関連会社1社であります。

[ 事業系統図 ]

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 取引の区分は以下のとおりであります。  
 → 製品及び部品販売 (関係会社間の取引の記載は省略しております。)
2. 関係会社の区分は以下のとおりであります。  
 ☆ 連結子会社  
 ※ 持分法適用関連会社  
 ○ その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日輪機工(株)	兵庫県 姫路市	千円 84,380	日本	99.2	部分品の仕入・外注加工・従業員の兼任あり
(株)ニチリン白山 (注)2(注)5	三重県 津市	千円 254,000	日本	100.0	外注製品・部分品の仕入・債務の保証・資金の貸し付け・従業員の兼任あり
ニチリン・サービス(株)	兵庫県 姫路市	千円 10,000	日本	100.0	部分品の仕入・各種サービスの購入・従業員の兼任あり
ニチリン テネシー インク (注)2(注)7	米国 テネシー州 ルイスパーグ	千米ドル 8,000	北米	100.0 (20.0)	製品の販売・資金の貸し付け・従業員の兼任あり
ニチリン・フレックス ユー・ エス・エー インク (注)2(注)7	米国 テキサス州 エルパソ	千米ドル 7,000	北米	100.0	製品の販売・従業員の兼任あり
ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー	メキシコ チワワ州 フアレス	千メキシコペソ 6,041	北米	100.0 (100.0)	従業員の兼任あり
上海日輪汽车配件有限公司 (注)2(注)7	中国 上海市 浦东新区	千中国元 37,879	中国	72.0	製品の販売・仕入・従業員の兼任あり
日輪橡塑工業(上海)有限公司 (注)2	中国 上海市 奉贤区	千中国元 25,172	中国	100.0	製品の販売・仕入・従業員の兼任あり
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド(注)2	ベトナム バクザン省 クアンチョウ	千米ドル 10,923	アジア	100.0 (13.3)	製品の販売・仕入・債務の保証・従業員の兼任あり
ニチリン オートパーツ インディ ア プライベート リミテッド	インド ハリヤナ州 グルガオン	千インドルピー 45,000	アジア	100.0 (0.5)	製品の販売・従業員の兼任あり
ピーティー・ニチリン インドネシ ア(注)2	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	百万インドネシ アルピア 55,579	アジア	51.0	製品の販売・債務の保証・従業員の兼任あり
ニチリン(タイランド)(注)6	タイ パトンタニ県 ナワナコン	千タイバーツ 33,000	アジア	40.0	製品の販売・従業員の兼任あり
ニチリン ユー・ケー・リミテッド (注)2	英国 グレイターマンチェ スター州 マンチェスター	千英ポンド 3,500	欧州	100.0	製品の販売・債務の保証・従業員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシース	スペイン カタルーニャ州 ジローナ	千ユーロ 3	欧州	30.0	従業員の兼任あり
その他1社(注)4					-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 太陽鋳工(株)	神戸市 中央区	千円 200,000	日本	被所有 23.0	役員の兼任あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
4. 持分法適用関連会社のその他1社は、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの持分法適用関連会社であります。
5. 青山工業(株)は、平成27年6月30日をもって当社の完全子会社となりました。これに伴い、同社は商号を平成27年7月23日付で(株)ニチリン白山に変更しております。また、同社は平成27年8月10日付で、当社が200,000千円の増資を引き受け、資本金は254,000千円となりました。
6. ニチリン(タイランド)は、当社の持分が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
7. ニチリン テネシー インクおよびニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクならびに上海日輪汽车配件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	ニチリン テネシー インク	ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インク	上海日輪汽车配件有限公司
売上高(千円)	7,820,279	6,151,271	7,547,221
経常利益(千円)	193,104	328,121	910,705
当期純利益(千円)	91,452	229,235	769,483
純資産額(千円)	1,468,194	2,546,864	3,495,908
総資産額(千円)	3,647,232	3,862,425	4,849,964



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	484	(381)
北米	279	(286)
中国	274	(283)
アジア	519	(162)
欧州	36	(29)
合計	1,592	(1,141)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
349(83)	42才4カ月	18年9カ月	6,505,686

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 満60才定年制を採用しております。
4. セグメントは日本のみであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、ニチリン労働組合などが組織されており、主に日本ゴム産業労働組合連合に属しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）における世界経済は、米国においては、個人消費や住宅・雇用等の経済指標が底堅く推移し、景気は概ね好調に推移しております。一方、中国や新興国における景気減速やドル高の定着、原油等資源価格の下落が企業業績に与える影響が懸念されており、ゼロ金利政策解除後の利上げペースに注目が集まっております。欧州においては、イスラム国等の地政学的リスクはあるものの、懸念材料となっていたギリシャの財政問題が沈静化し、ECBによる大規模な量的緩和の継続もあって、緩やかな景気回復が続いております。

中国では、不動産開発投資、製造業の設備投資、製品輸出等が大幅に減退しており、政府による為替介入や政策金利の引き下げを行っているものの、効果は限定的なものとなっております。アセアン地域においては、タイでは政治情勢が落ち着きを取り戻しており、その他諸国でも地域差はあるものの全体として景気は概ね堅調に推移しております。

日本経済は、前年4月の消費税率引き上げの影響からようやく抜け出しつつあり、賃金を含めた雇用環境の改善が個人消費を後押しする形となっております。また、円安による採算改善や海外における人件費上昇に伴い、製造業の国内における設備投資も回復しつつあります。一方、中国経済の減速から景況感は悪化しつつあり、輸出の力強い拡大は見込みにくい状況にあります。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度における国内自動車市場は、消費税率引き上げによる販売台数の減少によりようやく歯止めがかかりつつありますが、4月の軽自動車税増税の影響もあり、回復するまでには至りませんでした。なお、日本国内の生産は、引き続き燃費の良い軽自動車、小型車を中心に行われております。

この結果、当連結会計年度における国内四輪車販売台数は、前年比9.3%減の504万台、四輪車輸出台数は、前年比2.5%増の457万台、国内四輪車生産台数は、前年比5.1%減の927万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米市場における好調さを背景に、前年比3.7%増の1,761万台となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は50,851百万円（前連結会計年度47,618百万円）、営業利益は5,764百万円（前連結会計年度4,505百万円）、経常利益は5,849百万円（前連結会計年度5,014百万円）、当期純利益は3,322百万円（前連結会計年度2,609百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

前年3月までは消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったこと、また今年4月からは軽自動車税増税の影響もあり、前年に比べ国内販売では落ち込みが大きかった一方で、海外販売では円安の影響や4月からVW向け製品納入が開始されたこともあり堅調に推移しており、売上高は28,726百万円（前連結会計年度28,596百万円）、営業利益は自動化、省力化設備の採用等生産性改善に努めたこともあり、1,613百万円（前連結会計年度1,099百万円）となりました。

#### 北米

自動車市場は、ガソリン安を追い風に、新車販売は15年ぶりに過去最高を更新するなど好調に推移しており、売上高は13,830百万円（前連結会計年度11,852百万円）、営業利益は567百万円（前連結会計年度473百万円）となりました。

#### 中国

景気減速の影響が自動車市場にも広がりつつありましたが、10月から小型車減税が始まったことにより、その後の販売台数は増加することとなりました。売上高は9,319百万円（前連結会計年度9,190百万円）、営業利益は1,012百万円（前連結会計年度932百万円）となりました。

#### アジア

引き続き二輪車を中心に内需が堅調であること、またベトナムにおいて4月からGM向け製品納入が開始されたこともあり、売上高は11,822百万円（前連結会計年度10,267百万円）、営業利益は2,743百万円（前連結会計年度2,125百万円）となりました。

#### 欧州

欧州メーカーからの受注増により堅調に推移しており、売上高は2,607百万円（前連結会計年度2,310百万円）、営業利益は80百万円（前連結会計年度95百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,335百万円増加し、当連結会計年度末は9,762百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は5,481百万円の増加(前連結会計年度は3,988百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,163百万円(資金の増加)および減価償却費1,571百万円(資金の増加)、退職給付に係る負債の減少1,354百万円(資金の減少)、法人税等の支払い1,784百万円(資金の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,388百万円の減少(前連結会計年度は1,543百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,485百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,503百万円の減少(前連結会計年度は1,681百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の純減少額640百万円、配当金の支払い242百万円、少数株主への配当金の支払い1618百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
日本 (千円)	17,078,268	96.1
北米 (千円)	13,755,039	114.6
中国 (千円)	6,456,970	97.7
アジア(千円)	10,810,836	114.0
欧州 (千円)	2,608,112	111.8
合計 (千円)	50,709,227	105.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの主要製品である自動車用ホースは、基本的には販売先からの受注による受注生産であり、必要なものを必要な時に納入する「ジャスト・イン・タイム」の定時・定量納入方式を特徴としております。

しかし、販売先より提示を受ける納入内示と実際の納入は、時期、数量が異なるとともに確定受注から納期までは極めて短い期間であります。従って、現実的には販売先からの四半期および翌月の生産計画の内示を基に、過去の実績・当社の生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っております。

このような理由により、受注高および受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
日本 (千円)	17,000,310	95.9
北米 (千円)	13,786,863	116.3
中国 (千円)	6,679,525	104.1
アジア(千円)	10,778,198	115.7
欧州 (千円)	2,606,930	112.8
合計 (千円)	50,851,828	106.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、2015年より中期経営計画（NICHIRIN Growth Strategy 2020：NGS2020）に取り組んでおり、オリンピックイヤーである2020年をひとつのゴールと設定し、ビジョン（めざす姿）を明確にし、「2020年連結経営指針」を次のとおり定めております。

中期経営計画期間においては、自動車・住設分野における技術・機能、また、顧客に求められるものが大きく変化するなど、当社グループの製品群にも大きな転換がおとずれ、また、既存事業分野の成長ペースも弱まるなど、事業環境は大きく変化するものと思われまます。

このような環境変化を俊敏にとらえ、成り行きの成長ではなく、「失敗を恐れず、高い目標に挑戦する」こと、また、「規模よりもむしろ質重視の経営」を進めることにより、目まぐるしく変化する時代のニーズを的確にとらえ、持続的に「新たな価値」を創造し、提供し続ける企業集団をめざしてまいります。

「NGS2020」に示された「6つの全体戦略」をブレークダウンした「重点施策」を年度毎の短期経営計画に落とし込み、着実に遂行することで、「事業（Structure）」、「しくみ（System）」、「人（Skill）」の変革と「企業価値（Business Value）の向上」に取り組み、更なる進化と新たな成長を確実なものとするべく、計画の達成に邁進してまいります。

#### ・ビジョン（「NGS2020」のめざす姿）

目まぐるしく変化する時代のニーズを的確にとらえ、持続的に「新たな価値」を創造し、提供し続ける企業集団

#### ・2020年連結経営指針

売上高	30%増（2013年比）
営業利益率	安定して8%以上を確保
当期純利益率	安定して5%以上を確保
自己資本比率	50%以上

#### ・6つの全体戦略と重点施策

改革領域	全体戦略	重点施策
事業 Structure	1. 成長分野の強化・拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場拡大への適切な対応</li> <li>既存商品の適用範囲の拡大</li> <li>既存商品と周辺部品のモジュール化</li> <li>重点拡販商品への注力</li> </ul>
	2. 新たな事業の創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門チームの設置による用途開発と確実な種まき</li> <li>注力商品分野の拡大（安全装置分野、環境代替エネルギー分野等）</li> </ul>
	3. 収益構造の改革・利益体質の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>選択と集中による経営資源の最適活用</li> <li>工場・事務間接部門の効率化</li> <li>技術開発のスピードアップ</li> <li>モノ造り改革</li> <li>購買・生産管理面での改革</li> <li>「きわだち品質」活動継続による顧客満足度向上</li> <li>戦略的活動による構造改革</li> </ul>
しくみ System	4. グローバルな経営管理改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルな経営管理の仕組み構築</li> <li>連結業績管理の強化、各子会社の原価管理精度向上</li> <li>連結資金管理の強化</li> <li>投資の効率性、財務の健全性、株主還元留意した財務戦略</li> </ul>
人 Skill	5. グローバル人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループでの賃金・人事制度、育成制度、能力基準の統合</li> <li>グループ各社での現地人役員・管理職の登用</li> <li>女性の登用（総合職の採用・海外出向の検討）</li> </ul>
企業価値向上 Business Value	6. 信頼される企業活動・社会への貢献により、企業価値を高める	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR「企業の社会的責任」、ESG「環境（Environment）・社会（Society）・企業統治（Governance）」、BCP「事業継続計画」への取り組み強化</li> <li>グループ各社のガバナンスと内部統制の強化</li> <li>女性管理職比率向上に向けた制度準備</li> <li>財務面での目標設定と株主還元</li> </ul>

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年12月31日)現在、入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

### (1) 自動車産業から受ける影響について

当社グループの事業は、自動車産業への依存度が90%以上であり、特定の自動車メーカーの系列に属さないものの、自動車業界の動向、顧客企業の業績ならびに顧客の調達方針変更などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 製品の欠陥

当社グループでは、製品の品質は事業を維持、発展させるためのもっとも重要なものの1つであると考え、世界基準や取引先の厳しい品質管理基準を遵守するため各種の施策や対策を実施し、製品品質の維持・向上に最大限の注意を払い製造販売しております。しかしながら、自動車の不具合の原因が当社グループの供給した製品の欠陥にある場合、リコール等の処置がなされることがあります。当社グループにおいては、製品の品質確保に万全を期してはおりますが、このような事態が発生した場合、契約上も、法律上もリコール等の処置にかかわる費用を負担しなければならないことがあります。リコール等による多額の費用の発生や顧客満足度の低下は当社グループの評価を下げると共に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、北米、中国、アジア、欧州の各事業拠点において生産と販売を行っており、海外取引のウエイトは高まっております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表においては円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなくても、換算時の為替レートの変動の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原材料価格の変動

当社グループは、製品製造にあたり合成ゴム、補強糸、金属およびゴム部品等の材料を購入しており、これらの価格は原油や金属などの国際相場により大きく変動することがあり、購入価格に影響を受けます。当社グループにおいては、生産改善や経費削減などの原価低減に取り組んでおりますが、原材料価格の著しい変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 原材料および部品の特定仕入先への依存

当社グループが製造において使用する一部の原材料・部品については、品質、価格、納期などから特定の仕入先に依存しているものがあります。効率的かつ低コストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響されますが、仕入先の生産体制、技術・研究開発力や経営状態によっては、当社グループの生産に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 地震等の災害の影響

地震など大規模な自然災害や人的災害が万一発生した場合は、当社グループはもとより発生地域によっては、顧客または仕入先の生産設備等の被害による生産への影響が予想されます。当社グループは、こうした事態に対処するため、その被害を最小限に食い止めるための体制の整備に努めておりますが、災害の規模により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとする海外10カ国にわたっています。これら海外市場への事業進出には、以下のようなリスクが内在しており、当該事象が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律または規制の変更による投資機会の逸失、製造・販売の中止、コスト負担の増加等
- ・ 不利な政治的または経済的要因の発生
- ・ 戦争、テロ、疾病などによる社会的混乱に伴う材料調達、生産、販売および輸送の遅延や中止

(8) 法規制等に関するリスク

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護等の各種関係法令の適用を受けております。当社グループは、こうした法令および規制を遵守し、公正な企業活動に努めておりますが、万一法令・規制違反を理由とする訴訟や法的手続きにおいて、当社グループにとって不利な結果が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務に係る影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。このため、実際の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システム障害による影響に関して

当社グループの事務処理において、情報システムの重要性は日増しに高まっており、トラブル発生の場合には、販売・生産などの業務への影響が予想されます。当社グループでは、トラブル回避のため、セキュリティを高めるなどシステムやデータ保護に努めておりますが、災害などの外的要因やウイルスなどにより情報システム障害が発生した場合、その規模によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 保有有価証券の時価下落によるリスク

当社グループは、主として取引先との安定的な関係を維持するため取引先等の株式を保有しており、急激な株式市場の悪化により、損益の悪化、また、純資産を減少させる可能性があります。

(12) 固定資産の減損

当社グループは、事業環境が大幅に悪化するなどの場合は、減損損失が発生し、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社が技術援助等を受けている契約

該当事項はありません。

### (2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
和承 R & A	大韓民国	自動車用エアコンディショニングホース製造に関する技術	平成25年3月5日から 平成28年3月4日まで
		自動車用ブレーキホース製造に関する技術	平成25年3月5日から 平成28年3月4日まで
		自動車用パワーステアリングホース製造に関する技術	平成25年3月5日から 平成28年3月4日まで

(注) 上記についてはロイヤリティーとして純売上高の一定割合を受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、国内および世界市場における競争力を強化し、顧客ニーズである自動車の安全性向上や快適さを追求する製品、環境に優しい製品を開発するとともに、商品開発力で世界の顧客から期待される自動車用ホースの Leading Company を目指しております。また、自動車用ホースのみでなく、家電、住宅分野などでも、新製品や新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

主要製品であります自動車用ホースの分野において、液圧ブレーキホースでは、次世代の戦略商品と位置付けた4輪用スリム化低膨張ホースの開発に取り組み、納入を開始しました。また、オートクルーズシステム用ホースの開発にも取り組み、納入を開始しました。また、海外新規ユーザー向けパワーステアリングホースの開発に取り組み、VW向けに納入を開始しました。

燃料用ホースにおいては、小型発電機用ホースの開発に取り組み、海外向けに納入を開始しました。更に、2輪用燃料ホースの樹脂製クイックジョイントの開発に成功し、量産を開始しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は980百万円（前連結会計年度937百万円）であり、日本で研究開発活動を行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成においては、資産・負債および収益・費用の適正な開示を行うため、貸倒引当金、退職給付に係る負債、賞与引当金などに関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らし合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮して計上しております。但し、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用しております会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）における国内自動車市場は、消費税率引き上げによる販売台数の減少により歯止めがかかりつつありますが、4月の軽自動車増税の影響もあり、回復するまでには至りませんでした。この結果、当連結会計年度における国内四輪車販売台数は、前年比9.3%減の504万台、四輪車輸出台数は、前年比2.5%増の457万台、国内四輪車生産台数は、前年比5.1%減の927万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米市場における好調さを背景に、前年比3.7%増の1,761万台となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は50,851百万円と前連結会計年度（47,618百万円）に比べ6.8%の増収となりました。



(営業利益)

日本の国内販売では前年に比べ落ち込みが大きかった一方で、海外販売では円安の影響があったこと、北米ではガソリン安を追い風に新車販売が伸びたこと、アジアでも二輪を中心に内需が堅調であったこと、さらに自動化、省力化設備の採用等生産性改善に努めたことにより、当連結会計年度の営業利益は5,764百万円と前連結会計年度(4,505百万円)に比べ27.9%の増益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

営業利益5,764百万円に加え、退職給付に係る負債戻入益335百万円等により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は6,163百万円と前連結会計年度(4,546百万円)に比べ35.6%の増益となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益6,163百万円から、過年度法人税等144百万円を含む税金費用1,868百万円と少数株主利益972百万円を控除し、当連結会計年度の当期純利益は3,322百万円と前連結会計年度(2,609百万円)に比べ27.3%の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業は、自動車産業への依存度が90%以上であり、自動車業界の動向、顧客企業の業績や調達方針の変更などにより、経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。

その他の要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、2015年を初年度とする中期経営計画(NGS2020)に取り組んでおります。

「NGS2020(2015年~2017年~2020年)」では、オリンピックイヤーである2020年をひとつのゴールと設定し、ビジョン(めざす姿)を明確にし、「2020年連結経営指針」を示しております。

「NGS2020」に示された「6つの全体戦略」をブレークダウンした「重点施策」を年度毎の短期経営計画に落とし込み、着実に遂行することで、「事業(Structure)」、「しくみ(System)」、「人(Skill)」の変革と「企業価値(Business Value)の向上」に取り組んでまいります。

なお、初年度(2015年)実績については、3期連続の最高益更新を達成しており、更なる進化と新たな成長を確実なものとするべく邁進してまいります。

(百万円)	2014年実績 (参考)	2015年実績
売上高	47,618	50,851
営業利益	4,505	5,764
経常利益	5,014	5,849
当期純利益	2,609	3,322

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は28,213百万円(前連結会計年度末26,251百万円)となり、1,962百万円増加しました。主な増加内容は、現金及び預金の増加2,064百万円、受取手形及び売掛金の減少557百万円、電子記録債権の増加535百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)の減少333百万円、繰延税金資産の増加194百万円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は16,852百万円(前連結会計年度末16,984百万円)となり、131百万円減少しました。主な減少内容は、投資有価証券の増加162百万円、繰延税金資産の減少260百万円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は12,336百万円(前連結会計年度末12,245百万円)となり、90百万円増加しました。主な増加内容は、支払手形及び買掛金の減少135百万円、電子記録債務の増加163百万円、短期借入金の減少100百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少233百万円、未払法人税等の減少304百万円、その他(未払金等)の増加691百万円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,941百万円(前連結会計年度末8,327百万円)となり、1,386百万円減少しました。主な減少内容は、長期借入金の減少306百万円、繰延税金負債の増加335百万円、役員退職慰労引当金の減少172百万円、退職給付に係る負債の減少1,397百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は25,788百万円(前連結会計年度末22,662百万円)となり、3,126百万円増加しました。主な増加内容は、利益剰余金の増加3,187百万円、その他有価証券評価差額金の増加190百万円、為替換算調整勘定の減少448百万円などによるものであります。

なお、自己資本比率は48.8%となり、前連結会計年度末と比べ5.0%増加しております。

キャッシュフローの分析

キャッシュ・フローについては「第2 事業の状況」の「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー5,481百万円の増加から、投資活動によるキャッシュ・フロー1,388百万円を差し引いたフリーキャッシュ・フローは4,092百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,163百万円、減価償却費1,571百万円(資金の増加)、退職給付に係る負債の減少1,354百万円(資金の減少)、法人税等の支払額1,784百万円(資金の減少)などにより営業活動による資金は5,481百万円増加し、一方、投資活動による資金の減少1,388百万円の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,485百万円に使用したためであります。また、財務活動では、借入金の純減少640百万円および配当金の支払い1,242百万円、少数株主への配当金の支払い1,618百万円により、1,503百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,335百万円増加し、9,762百万円となりました。

また、財務政策につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大および効率的な設備投資の実施により、安定した運転資金の確保ならびに財務体質の向上を図る所存であります。なお、当社グループにおいては、流動性を確保するため金融機関との間で、特定融資枠契約(コミットメントライン契約)500百万円(当連結会計年度末の未使用残高は500百万円)および当座貸越契約2,580百万円(当連結会計年度末の未使用残高は2,580百万円)を締結しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化や更新、アセアン地域の需要増にむけた増産対応および金具加工内製化を中心に1,685,362千円（日本988,309千円、北米221,678千円、中国76,354千円、アジア386,909円、欧州12,111千円）の設備投資を行いました。

また、前連結会計年度末および当連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設のうち、当連結会計年度において、完成したものは次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
提出会社 (姫路工場)	兵庫県 姫路市	日本	工法開発設備	54,016	平成27年9月
ピーティー・ニチリン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	アジア	金具加工設備	179,034	平成27年3月
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	ベトナム バクザン省	アジア	自動車用ホース設備他	99,319	平成27年6月

(注) 上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
姫路工場 (兵庫県姫路市)	日本	自動車用ホース 設備他	1,592,116	1,184,677	2,342,233 (56,474)	390,635	5,509,663	321
厚木配送センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	日本	配送業務	16,563	123	370,620 (4,212)	336	387,643	-
その他	日本	福利厚生施設、 駐車場他	68,355	734	610,648 (7,651)	5,743	685,482	28

##### (2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ニチリン・サービス(株)	本社 (兵庫県姫路市)	日本	社宅他	11,345	942	12,609 (1,326)	25	24,923	22
日輪機工(株)	本社 (兵庫県姫路市)	日本	自動車用 ホース設 備他	8,248	77,632	- (-)	6,424	92,305	57
(株)ニチリン白山	本社 (三重県津市)	日本	自動車用 ホース設 備他	199,044	29,408	76,905 (12,779)	20,177	325,535	56

(注) (株)ニチリン白山は平成27年7月23日付で青山工業(株)より商号変更しております。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ニチリン テネシー インク	本社 (米国 テネシー州)	北米	自動車用 ホース設備 他	479,245	316,835	13,393 (72,314)	57,133	866,607	142
ニチリン-フレックス ユー・エス・ エー インク	本社 (米国 テキサス州)	北米	自動車用 ホース設備 他	48,869	437,734	97,155 (15,080)	31,809	615,567	137
上海日輪汽車配件 有限公司	本社 (中国 上海市)	中国	自動車用 ホース設備 他	38,698	602,168	- (-)	20,225	661,093	156
日輪橡塑工業(上 海)有限公司	本社 (中国 上海市)	中国	自動車用 ホース設備 他	20,511	141,590	- (-)	25,950	188,051	118
ニチリン ベトナム カンパニー リミ テッド	本社 (ベトナム バクザン 省)	アジア	自動車用 ホース設備 他	696,971	807,344	- (-)	103,830	1,608,147	304
ニチリン オート パーツ インディア プライベート リミ テッド	本社 (インド ハリヤナ 州)	アジア	自動車用 ホース設備 他	480	2,818	- (-)	3,314	6,614	9
ピーティー・ニチ リン インドネシア	本社 (インドネシア 西ジャワ州)	アジア	自動車用 ホース設備 他	212,833	279,597	135,300 (25,000)	75,271	703,002	66
ニチリン(タイラ ンド)	本社 (タイ パトンタニ 県)	アジア	自動車用 ホース設備 他	120,751	189,333	- (-)	127,288	437,373	140
ニチリン ユー・ ケー・リミテッド	本社 (英国 グレイターマ ンチェスター州)	欧州	自動車用 ホース設備 他	33,445	152,833	- (-)	32,755	219,034	36

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定および有形固定資産のその他の合計であります。なお、金額については消費税等は含まれておりません。
2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備は、上海日輪汽車配件有限公司、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの土地、ニチリン ユー・ケー・リミテッドの土地・建物であります。
3. ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクには、ニチリン カプラ テック メキシコ エス・エーの帳簿価額と従業員数を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 (姫路工場)	兵庫県 姫路市	日本	自動化 設備	55,111	5,077	自己資金	平成27年 1月	平成28年 3月	(注) 2
			社員寮 新築	194,193	18,920	自己資金	平成28年 1月	平成28年 10月	
ピーティー・ ニチリン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	アジア	樹脂成型 設備	96,000	-	自己資金 および リース	平成28年 2月	平成28年 12月	(注) 3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。
2. 当該設備は自動化・省力化に資するものであり、完成後も生産能力の増加はありません。
3. 樹脂コネクタ内製の設備計画であり、完成後の増産能力の算定は困難であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,055,000	11,055,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,055,000	11,055,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月22日 (注1)	1,000,000	10,000,000	408,000	2,137,000	407,850	2,063,458
平成25年11月21日 (注2)	50,000	10,050,000	21,000	2,158,000	19,792	2,083,251
平成26年10月1日 (注3)	1,005,000	11,055,000	-	2,158,000	-	2,083,251

(注)1. 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 864円

発行価額 815円85銭

資本組入額 408円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 815円85銭

資本組入額 420円

割当先 みずほ証券(株)

3. 無償・株式分割

普通株式1株につき1.1株

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	23	80	55	15	4,512	4,695	-
所有株式数(単元)	-	8,552	4,398	45,071	14,821	49	37,404	110,295	25,500
所有株式数の割合(%)	-	7.75	3.99	40.86	13.44	0.05	33.91	100.00	-

- (注) 1. 自己株式15,809株は、「個人その他」に158単元および「単元未満株式の状況」に9株含まれています。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	2,537	22.96
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	880	7.96
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区神田練堀町3	365	3.31
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	360	3.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	287	2.60
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN ' S ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	225	2.04
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町2丁目4-9	220	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	193	1.75
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	153	1.39
ニチリン従業員持株会	兵庫県姫路市別所町佐土1118(株)ニチリン内	138	1.25
計	-	5,361	48.50

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 三井住友アセットマネジメント株式会社から、平成27年9月18日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日平成27年9月15日)、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	792	7.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,013,700	110,137	-
単元未満株式	普通株式 25,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,055,000	-	-
総株主の議決権	-	110,137	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	15,800	-	15,800	0.14
計	-	15,800	-	15,800	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,170	1,768
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	15,809	-	15,809	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり28円の配当（うち中間配当12円00銭）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大・再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月7日 取締役会決議	132,471	12.0
平成28年3月25日 定時株主総会決議	176,627	16.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	580	685	1,191	1,691 1,585	1,715
最低(円)	286	318	451	788 1,320	1,170

(注) 1. 最高・最低株価は、第128期、第129期は大阪証券取引所（市場第二部）、第130期から第132期は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

2. 平成26年10月1日付で当社普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,647	1,545	1,438	1,485	1,670	1,715
最低(円)	1,434	1,170	1,256	1,315	1,458	1,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

## 5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株 式数 (千株)
代表取締役 会長		清水 良雄	昭和26年 1月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社東京営業部長 平成 9年 3月 当社取締役 平成 9年 4月 ニチリン インク代表取締役社長 平成14年 3月 当社代表取締役専務 平成15年 3月 当社代表取締役社長 平成27年 3月 当社代表取締役会長 [ 現任 ]	2	31
代表取締役 社長 社長執行役 員	原価管理室担 当兼情報シス テム部担当兼 北南米地域統 括	前田 龍一	昭和33年 5月11日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年12月 当社生産本部長 平成16年 3月 当社取締役 モノ造り改善チームリーダー 平成18年12月 海外本部長 平成19年 3月 当社常務取締役 平成25年 3月 当社代表取締役 当社常務執行役員 平成27年 3月 当社代表取締役社長 [ 現任 ] 当社社長執行役員 [ 現任 ]	2	15
取締役 専務執行役 員	営業統括兼欧 州地域統括	松田 眞幸	昭和30年 3月13日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社東京営業部長 平成13年 3月 当社取締役 平成15年12月 当社営業副本部長 平成16年 3月 当社営業本部長 平成17年 3月 当社常務取締役 平成25年 3月 当社取締役 [ 現任 ] 当社常務執行役員 平成27年 3月 当社専務執行役員 [ 現任 ]	2	29
取締役 常務執行役 員	経営企画部担 当兼財務経理 部担当兼内部 統制推進室担 当	小池 聡	昭和29年 2月12日生	昭和51年 4月 ㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成16年11月 同行 与信企画部付 参事役 みずほ債権回収㈱出向 平成17年 3月 みずほ債権回収㈱ 専務取締役 平成21年 4月 当社顧問 平成22年 3月 当社取締役 [ 現任 ] 平成27年 3月 当社常務執行役員 [ 現任 ]	2	6
取締役 常務執行役 員	人事総務部担 当兼購買部担 当	森川 良一	昭和29年 6月21日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 7年10月 当社神戸営業部長 平成13年 4月 当社品質管理部長 平成14年 7月 上海日輪汽车配件有限公司総経理 平成22年 3月 当社総務部長 平成23年 3月 当社取締役 ニチリン・サービス㈱代表取締役社長 [ 現任 ] 日輪橡塑工業（上海）有限公司董事長 [ 現任 ] 平成25年 3月 当社上席執行役員 平成27年 3月 当社取締役 [ 現任 ] 当社常務執行役員 [ 現任 ]	2	12
取締役		鈴木 一誠	昭和21年 7月26日生	昭和44年 4月 太陽鋳工㈱入社 昭和52年 6月 同社取締役 昭和62年 6月 同社常務取締役 平成元年 6月 同社代表取締役副社長 平成 3年 3月 当社取締役 [ 現任 ] 平成 3年 6月 太陽鋳工㈱代表取締役社長 [ 現任 ]	2	16
取締役		矢野 進	昭和30年 4月19日生	昭和53年 4月 日本精化㈱入社 平成16年 6月 同社取締役生産技術本部長兼高砂工場長 平成17年 6月 同社取締役生産技術本部長 平成18年 6月 同社代表取締役 執行役員社長 [ 現任 ] 平成28年 3月 当社取締役 [ 現任 ]	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		橋本 進	昭和28年8月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社購買部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年3月 当社購買本部長兼購買部長 平成18年12月 当社購買本部長 平成19年3月 当社常務取締役 当社技術本部長 平成21年3月 当社購買本部長 平成25年3月 当社取締役 当社常務執行役員 平成27年3月 当社常勤監査役[現任]	4	15
監査役		黒田 茂雄	昭和28年1月10日生	昭和49年7月 当社入社 平成22年12月 当社内部監査室長兼内部統制推進室主幹 平成24年12月 当社内部監査室主幹兼内部統制推進室主幹 平成25年2月 当社嘱託 平成25年3月 当社常勤監査役 平成27年3月 当社監査役[現任]	4	3
監査役		後藤 伸一	昭和27年11月28日生	昭和55年10月 司法試験合格 昭和58年3月 司法研修所卒業 昭和58年4月 弁護士登録 安平法律事務所(現はりま法律事務所)入所[現任] 平成18年3月 当社監査役[現任]	4	-
監査役		小野 浩昭	昭和35年3月18日生	昭和57年4月 太陽鋳工(株)入社 平成21年6月 同社取締役営業部長 平成23年6月 同社代表取締役常務 平成24年3月 当社監査役[現任] 平成27年6月 太陽鋳工(株)代表取締役専務[現任]	4	-
計						131

- (注) 1. 取締役 鈴木一誠、矢野 進の2名は、社外取締役であります。  
2. 監査役 後藤伸一、小野浩昭の2名は、社外監査役であります。  
3. 各役員の任期は、次の定時株主総会の日を基準としております。  
取締役 矢野 進 平成28年3月25日  
上記取締役以外の取締役6名 平成27年3月26日  
監査役 橋本 進 平成28年3月25日  
監査役 黒田茂雄 平成28年3月25日  
監査役 後藤伸一 平成26年3月26日  
監査役 小野浩昭 平成28年3月25日  
4. 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
村角 伸一	昭和31年1月14日生	昭和55年4月 中山福(株)入社 昭和59年5月 (株)ヒメブラ入社 昭和60年4月 同社取締役 昭和62年4月 同社専務取締役 平成7年4月 同社代表取締役社長 平成27年4月 同社代表取締役会長[現任]	-

- (注) 補欠監査役 村角伸一は、社外監査役の要件を満たしております。  
5. 当社では、取締役会の監督機能強化を図るとともに、当社を取り巻く経営環境の変化やグローバル競争の激化に対応するため、業務執行に係る責任と役割を明確にして、意思決定、業務執行の迅速化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。  
執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の9名であります。

常務執行役員 谷口 利員  
上席執行役員 前田 民世  
上席執行役員 前田 高男  
執行役員 高谷 元博  
執行役員 竹島 淳司  
執行役員 高田 益男  
執行役員 岩見 文博  
執行役員 高島 吉章  
執行役員 菊元 秀樹

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に基づき、中長期的に安定した利益を継続することで株主、投資家、従業員等に対する責任を果たし、同時に社会に貢献できる企業であり続けること、また、取締役会の機能強化、内部統制システムの整備・強化に取り組み、経営の透明性と迅速な意思決定を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

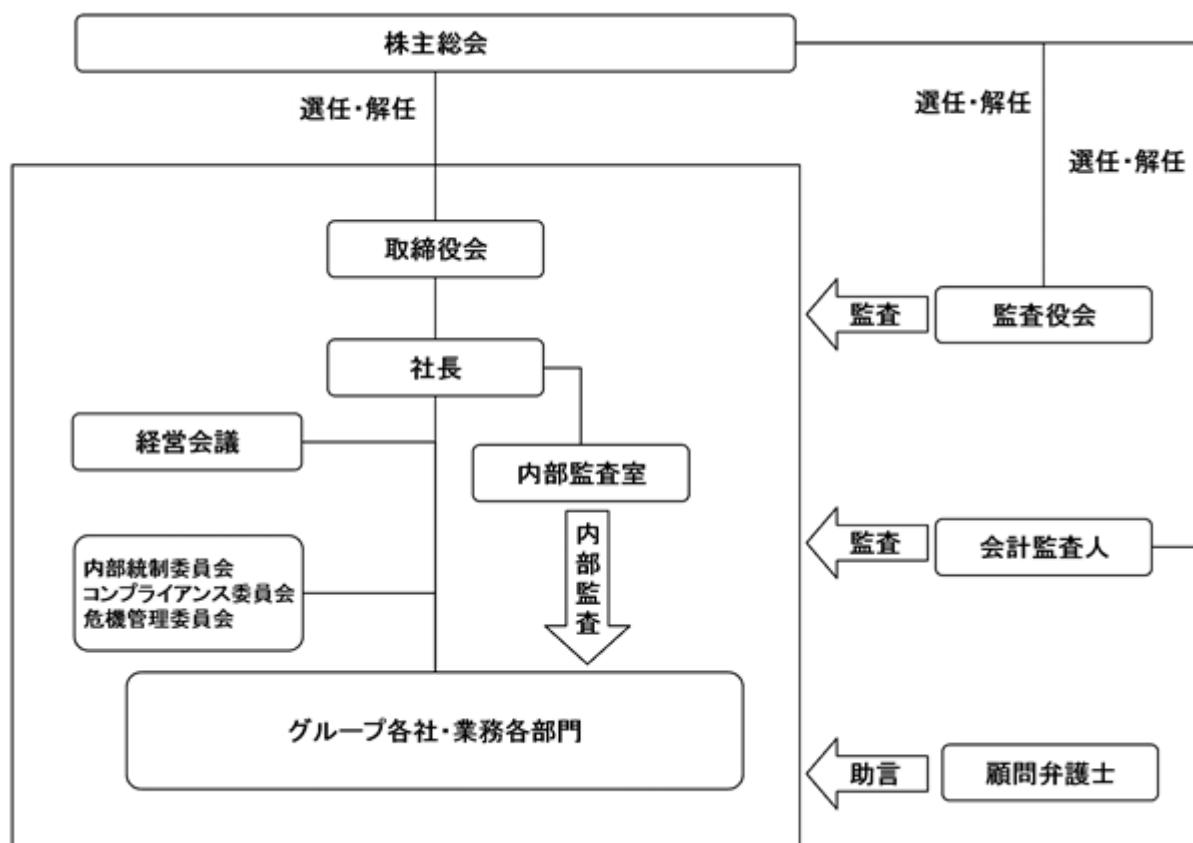
当社は監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は、提出日現在7名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成されており、原則として月1回取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会におきましては、法令および取締役会規則に定められた経営の重要事項を審議・決定するとともに、各取締役の担当部門の状況および執行役員の業務執行状況を報告させ、監視する体制をとっております。

執行役員制度を導入し、業務執行に係る責任と役割を明確にして、意思決定、業務執行の迅速化を図り、経営環境の変化やグローバル競争の激化に対応できる体制としております。また、常勤取締役、執行役員で構成される経営会議は、原則月1回開催し、規定に定める重要な事項についての審議および部門間の情報の共有化を図るとともに業務執行の相互牽制の役割を担っております。

監査役会は、提出日現在4名（うち常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会およびその他重要会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

（当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図）



##### ロ．現状の体制を採用する理由

当社は、中立かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視・監督するため社外取締役を選任し、監査役と内部監査室との連携等も図り、経営の透明性を確保しております。また、執行役員制度を導入し、業務執行を分離することにより、取締役会の監視・監督機能の強化を図っております。これら経営の効率性、機動性等のバランスを考え、現体制を採用しております。

## 八．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システムの構築に関する基本方針に基づきその整備を行っております。また、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用についてもその取組みを行っております。

### 1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に関し、取締役会は取締役会規則に基づく適正な運営により、取締役の職務執行を監督するとともに、取締役相互の意思疎通を図り、法令および定款への適合を確保する。また、取締役会の運営および取締役の職務執行に関する社外取締役および監査役からの意見には適切に対応し、その有効性確保を図る。

### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令で定められた議事録等の文書をはじめ取締役の職務の執行に係る情報について「文書管理規定」に基づき、定められた期間につき適切かつ確実に保管し、その閲覧を可能な状態に維持する。

### 3) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

当社は、「グループ子会社管理マニュアル」において、グループ子会社の当社への報告を要する事項を定めており、各子会社に対して、業績報告、株主総会や取締役会での業務の適正を確保するために必要である重要な意思決定の状況、重大な事件や事故・または訴訟の発生、その他必要な事項の報告を義務づけている。

更に、「グループ子会社管理マニュアル」では、グループ子会社が当社に対して事前承認を要する事項を定めており、当該事項については、当社の決裁を義務づけている。

### 4) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グローバルな視点に立った経営を推進するとともに、公正・透明な経営を行うことにより、株主・取引先から高く評価され、社会からも信頼される企業グループを目指すことを基本方針とする。

この方針に従って、当社および各子会社は、リスク管理体制・法令遵守体制を整備する。

また、当社は、「グループ子会社管理マニュアル」および「グループ子会社管理基準」を制定し、グループ子会社が実施すべき基本事項を定め、その遵守状況を監視することで、企業集団における業務の適正性の維持・強化を図る。

更に、当社グループとして「財務報告に係る内部統制」体制を整備し、その適切な運用・管理を図る。

#### a. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営目標を大きく妨げると予測されるグループ全体のリスクの管理については「経営会議」において行う。

当社および各子会社は、品質・環境・安全等のリスク管理については、各委員会により専門的な立場からモニタリングを含め遂行する。

また、当社各部門および各子会社は、所轄業務に関する規定類の整備、教育の実施、リスクの洗い出し、継続的な改善活動を通じてリスク管理に取り組む。

更に、当社は、当社グループに緊急事態が発生した場合の対処方法、緊急事態後の修復方法を「危機管理マニュアル」に定め、当社グループが被る損害の最小化に努める。

#### b. 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において、法令で定められた事項およびグループ経営の基本方針などグループ全体の経営に関する重要事項の決定を行う。

グループ全体の経営に関する重要事項には、グループでの「中期経営計画」の策定などがあり、グループ全体での目標が設定され、グループの全役職員がこれを共有する。

更に、当社は、執行役員制度を導入し、執行役員に業務執行権限を与えることにより、取締役が経営の重要な意思決定および業務執行状況の監視、監督に注力することで、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する。

取締役および執行役員をもって構成される「経営会議」において、取締役会から委譲された事項、社内規定の制定・改定に関する事項を決議するとともに、経営方針の具体化や事業環境の分析、ならびに各部門の重要情報の共有化を図り、的確かつ迅速な意思決定に資する。

なお、経営会議メンバーとグループ子会社社長等で構成されるトップ マネジメント カンファレンス（TMC）を設け、当社グループ全体での経営戦略および経営課題の共有を図る。

当社各部門は、経営会議で定められた「組織・分掌・権限マニュアル」に則り、また、当社の各子会社は、「グループ子会社管理マニュアル」とその下位規定である「グループ子会社管理基準」を遵守し、組織・権限・業務分掌に関する規定やその他必要な規定を整備・運用することにより、実施すべき具体的な施策を決定、実行することで、業務の効率化を図る。

- c. 当社の使用人ならびに子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループが法令遵守・企業倫理の基本姿勢を明確にし、企業としての社会的責任に応えるため「ニチリングループ企業行動憲章」を定める。

当社グループの役職員は、「ニチリングループ企業行動憲章」に従い、法令および定款を遵守するとともに、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力との関係を遮断し不当な要求等には毅然とした態度でこれを排除する。

当社および各子会社は、全役職員が法令および定款を遵守した行動を実践するため、「コンプライアンスマニュアル」を定め、これを周知し徹底することで、コンプライアンス体制の整備・向上を図る。

当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの社内体制構築およびグループへのコンプライアンス支援を行う。

「コンプライアンス委員会」は、法令および定款の遵守について、当社の使用人ならびに当社の子会社の取締役等および使用人への継続的な実効性のある啓蒙・教育活動を行うとともに、法令等の違反または違反の恐れのある行為についての通報窓口（ニチリンヘルプライン〔子会社からのホットライン・外部通報窓口を含む〕）を設け、これを周知し徹底することで、コンプライアンス意識の徹底を図る。

また、内部監査室は、当社各部門および子会社への業務の監査を通じて法令等への遵守状況を監視する。

また、各子会社に対しては、当社の役員を派遣、または、地域統括役員として任命し、当社からの派遣取締役相互による子会社経営管理の充実を図る。

なお、子会社の取締役会については、合併会社を除き、少なくとも3カ月に1回の開催を求める。

- 5) 監査役の職務を補助すべき使用人と当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、監査役がこれを置くことを求めた場合には、当該使用人の配置と人事上の独立性、および監査役からの指示の実効性確保に関して十分な配慮を行う。

なお、内部監査室は、監査役との連携を密にする。

- 6) 当社の取締役および使用人、ならびに子会社の取締役等および使用人、または、これらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する事項

当社グループの役職員は、法令で定められた事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス上の重要な事項について当社監査役に報告する。

また、コンプライアンスに関する通報窓口として当社監査役への通報も可能とする。

なお、当社監査役が重要な意思決定の過程、業務の執行状況を把握するために、当社および各子会社は、重要な会議への出席および業務執行に関する重要な文書の閲覧を確保する。

- 7) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社グループの監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

当社および各子会社は、「コンプライアンスマニュアル」において、通報者が通報により不利益な取り扱いを受けない旨を明記する。

- 8) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払、または償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用または、債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、担当部門による審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないとして認められた場合を除き、これを処理する。

監査役会が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当社は、当該監査役の職務の執行に必要でないとして認められた場合を除き、その費用を負担する。

- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの役職員は、当社監査役会の監査計画を十分に認識し、監査役による各部門および各子会社への調査、その他ヒアリングなどの監査活動に協力する。

また、当社は、代表取締役と監査役との定期的な意見交換を実施する。

## ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、品質・環境・安全等のリスクに関しては、委員会を設け担当部門が専門的な立場からモニタリングを含むリスク管理を行っております。なお、自然災害等により、事業活動に相当な影響が発生した場合の対処方法、緊急事態後の修復方法を「危機管理マニュアル」に定め、損害を最小限に止めるよう準備しております。

また、当社は、「コンプライアンスマニュアル」および「企業行動憲章」「行動規範」を制定するとともにコンプライアンス委員会を設置し、継続的な啓蒙・教育活動を行うとともにコンプライアンス体制の推進を図っております。

### 内部監査および監査役監査の状況

業務の執行部門から独立した内部監査室（人員４名）は、監査計画に従い、内部監査を実施し、代表取締役および監査役に監査結果を報告しております。

監査役は、取締役会に常時出席するほか、監査役会で定めた分担に従い、その他重要会議にも出席し、また、必要に応じて取締役および部長等に対する業務執行状況のヒアリングや資産管理等の実査を行い、毎月開催される監査役会において、その結果および重要事項等について報告し、協議を行っております。

### 会計監査の状況

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。

なお、当社と同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定有限責任社員 業務執行社員：和田朝喜氏、西方実氏

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 12名、その他 8名

### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役２名、社外監査役２名を選任しております。

#### イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係及び取引関係

社外取締役である鈴木一誠氏は、当社のその他の関係会社である太陽鋳工株式会社（当社への出資比率22.96％）の代表取締役社長を兼務しております。当社と太陽鋳工株式会社とは、取引関係はありません。

社外取締役である矢野進氏は、日本精化株式会社の代表取締役執行役員社長を兼務しております。当社と日本精化株式会社とは取引関係はありませんが、株式を相互保有しております。

社外監査役である小野浩昭氏は、太陽鋳工株式会社の代表取締役専務を兼務しております。社外監査役である後藤伸一氏の所属する弁護士事務所とは、顧問契約を締結しております。

また、社外取締役が所有する当社の株式の数は、「５ 役員の状況」に記載しております。

#### ロ．社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、企業の経営者として、豊富な知識、経験に基づき、議案の審議等において助言し、また、取締役の業務執行を監視、監督を行っており、経営の透明性を確保するうえで重要な役割を果たしております。

社外監査役の後藤伸一氏は弁護士として有する専門的知識から、また、小野浩昭氏は企業経営者としての幅広い経験に基づき、経営全般の監視、意見具申を期待しており、経営の透明性を高める役割を果たしております。



#### 八．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社との利害関係や独立性に留意し、企業経営や各分野の専門的知識に基づき、中立的・客観的な視点から経営を監視、監督していただける方を選任し、経営の透明性を確保、向上させることを基本としております。なお、当社は社外取締役候補者選定にあたっては、次の独立性基準を定め、いずれの項目にも該当しない者を選定いたします。

- (a) 当社および当社の子会社（以下当社グループという。）の役員、使用人および従業員（以下役員等という。）
- (b) 過去10年間に於いて当社グループの役員等であった者
- (c) 当社連結売上高の2%以上の取引がある顧客の役員等
- (d) 当社グループへの売上比率が20%を超える取引先の役員等
- (e) 当社グループから1,000万円/年以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計事務所または法律事務所に属する者
- (f) 当社グループの監査を行っている監査法人に属する者
- (g) 当社グループから100万円以上の寄付または助成を受けている組合・団体等の職員または個人
- (h) 当社グループの期末借入総額の10%以上の借入をしている金融機関またはその親会社もしくは子会社の役員等
- (i) 当社グループから取締役を受け入れている会社およびその親会社または子会社の役員等
- (j) 過去3年間に於いて上記(b)～(i)に該当していた者
- (k) 上記(a)～(j)に該当する者の配偶者および2親等以内の親族

#### 二．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室は、社外監査役を含む監査役との連携を持ち、意見交換および助言を得ており、また、社外監査役から内部監査室へ要求があった場合は、内部監査結果、内部統制状況など必要事項を報告しております。内部監査室は、会計監査人とも連携を持っており、内部監査結果報告その他内部統制に関する事項を報告しております。

#### 責任限定契約の内容の概要等

当社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としています。

また、当社は、取締役および監査役が本来なすべき職務の執行をより円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

#### 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の員数を13名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、円滑な株主総会の運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	228,730	125,520	100,000	3,210	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21,310	20,940	-	370	3
社外役員	12,060	11,670	-	390	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

ハ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当する者が存在しないため、記載しておりません。

二．役員報酬等の決定方針等

(a) 基本方針

業務執行の監督機能を有効に機能させるための優秀な人材を確保し、ニチリングループの企業価値の維持、向上を図るインセンティブとなることを取締役報酬決定に関する基本方針とします。

(b) 役員報酬等の水準

役員報酬等の水準は、第三者機関による役員報酬に関する調査データや業界水準等を参考とし、また、役位等を勘案して決定します。

(c) 取締役の報酬等の構成および決定方法

社外取締役を除く取締役の報酬体系は、固定報酬と業績連動報酬から構成され、固定報酬は取締役としての責務に対する基本的な報酬で役位ごとに決定されますが、その総額は平成19年度定時株主総会において月額1,500万円以内として承認されております。業績連動報酬の総額は、次の計算式により、その上限を1億円として算定し、各取締役への配分は取締役会の決議に一任することとして、平成27年度定時株主総会において承認されております。また、役員報酬総額に占める業績連動報酬の割合は、0～50%となるように設計しています。

なお、社外取締役の報酬は、固定報酬のみで構成されています。

(支給総額計算方法)

A = 連結純利益の額	支給総額の計算方法(百万円未満切捨て)
基礎額(A)が“5億円”以上“10億円未満の場合	15百万円 + (A - 5億円) × 2.5%
基礎額(A)が“10億円”以上“15億円未満の場合	27.5百万円 + (A - 10億円) × 3.0%
基礎額(A)が“15億円”以上“20億円未満の場合	42.5百万円 + (A - 15億円) × 3.5%
基礎額(A)が“20億円”以上“25億円未満の場合	60百万円 + (A - 20億円) × 4.0%
基礎額(A)が“25億円”以上の場合	80百万円 + (A - 25億円) × 4.5%

(支給条件)

単体純利益2億円以上かつ連結純利益5億円以上を計上しているときならびに中間、期末とも配当を実施しているときに支給する。ただし、剰余金の配当額や経営状況により、支給総額を減額することができる。

(d) 監査役の報酬等の構成および決定方法

監査役の報酬は、平成10年度定時株主総会において承認された月額400万円以内で、監査役の協議に基づき各人への配分を決定します。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	23銘柄
貸借対照表計上額	3,024,342千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業(株)	368,894	1,300,721	取引先との関係強化のため
日産車体(株)	310,216	457,258	取引先との関係強化のため
日本精化(株)	200,000	171,400	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
東京センチュリーリース(株)	52,700	158,363	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
日産自動車(株)	134,278	141,931	取引先との関係強化のため
スズキ(株)	36,750	133,770	取引先との関係強化のため
(株)フジコー	77,000	39,193	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
サンデン(株)	60,000	38,940	取引先との関係強化のため
東邦金属(株)	288,000	38,016	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	98,374	19,920	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
川崎重工業(株)	20,000	11,060	取引先との関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,460	10,762	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)ケーヒン	2,400	4,308	取引先との関係強化のため

みなし保有株式  
該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業(株)	374,094	1,462,708	取引先との関係強化のため
日産車体(株)	313,624	412,102	取引先との関係強化のため
東京センチュリーリース(株)	52,700	229,508	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
日本精化(株)	200,000	181,000	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
日産自動車(株)	134,278	171,808	取引先との関係強化のため
スズキ(株)	36,750	136,085	取引先との関係強化のため
東邦金属(株)	288,000	41,184	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)フジコー	77,000	38,192	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	98,374	23,954	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
サンデン(株)	60,000	23,280	取引先との関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,460	11,330	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
川崎重工業(株)	20,000	9,040	取引先との関係強化のため
(株)ケーヒン	2,400	5,131	取引先との関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	0	36	0
連結子会社	-	-	-	-
計	34	0	36	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるニチリン ユー・ケー・リミテッド、上海日輪汽車配件有限公司、ニチリン ベトナムカンパニー リミテッド、ニチリン（タイランド）が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務および非監査証明業務に基づく報酬の合計は27百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるニチリン ユー・ケー・リミテッド、上海日輪汽車配件有限公司、ニチリン ベトナムカンパニー リミテッド、ニチリン（タイランド）が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務および非監査証明業務に基づく報酬の合計は31百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である国際業務に関する指導に対する対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である国際業務に関する指導に対する対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,803,673	10,868,419
受取手形及び売掛金	2 8,267,158	2 7,709,245
電子記録債権	643,492	1,178,791
商品及び製品	2,008,754	1,898,078
仕掛品	2,615,003	2,531,264
原材料及び貯蔵品	2,053,565	1,914,847
繰延税金資産	447,631	641,906
デリバティブ債権	45	1,332
その他	1,476,016	1,539,847
貸倒引当金	63,647	69,841
<b>流動資産合計</b>	<b>26,251,694</b>	<b>28,213,892</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,170,370	8,224,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,617,113	4,677,494
建物及び構築物（純額）	3 3,553,256	3 3,547,483
機械装置及び運搬具	16,534,209	16,778,076
減価償却累計額	12,225,956	12,559,582
機械装置及び運搬具（純額）	3 4,308,252	3 4,218,493
土地	3, 4 3,672,694	3, 4 3,658,866
建設仮勘定	501,411	543,459
その他	3,019,767	3,114,881
減価償却累計額	2,582,771	2,668,785
その他（純額）	436,996	446,095
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,472,611</b>	<b>12,414,399</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	4,421
その他	210,418	243,894
<b>無形固定資産合計</b>	<b>210,418</b>	<b>248,316</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,329,347	1 3,492,002
繰延税金資産	367,544	106,939
その他	1 606,433	1 593,239
貸倒引当金	2,240	2,240
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,301,085</b>	<b>4,189,940</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,984,115</b>	<b>16,852,656</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,235,809</b>	<b>45,066,549</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,805,327	4,669,922
電子記録債務	3,422,800	3,586,369
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3 1,268,880	3 1,035,518
未払法人税等	707,990	403,006
繰延税金負債	2,079	12,981
賞与引当金	87,038	88,358
デリバティブ債務	3,662	1,102
その他	1,848,116	2 2,539,254
流動負債合計	12,245,897	12,336,513
固定負債		
長期借入金	3 2,327,578	3 2,020,660
再評価に係る繰延税金負債	4 959,448	4 870,511
繰延税金負債	93,909	428,952
役員退職慰労引当金	192,880	20,805
退職給付に係る負債	4,478,286	3,081,121
その他	275,300	519,003
固定負債合計	8,327,404	6,941,054
負債合計	20,573,301	19,277,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,000	2,158,000
資本剰余金	2,083,251	2,083,251
利益剰余金	10,493,288	13,681,151
自己株式	8,627	10,395
株主資本合計	14,725,912	17,912,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163,908	1,354,712
土地再評価差額金	4 1,735,632	4 1,824,569
為替換算調整勘定	1,527,018	1,078,646
退職給付に係る調整累計額	234,239	192,584
その他の包括利益累計額合計	4,192,319	4,065,343
少数株主持分	3,744,275	3,811,630
純資産合計	22,662,507	25,788,981
負債純資産合計	43,235,809	45,066,549

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	47,618,842	50,851,828
売上原価	4 37,472,722	4 39,258,777
売上総利益	10,146,120	11,593,051
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,226,912	1,302,207
貸倒引当金繰入額	20,571	5,680
役員報酬	229,874	298,318
役員退職慰労引当金繰入額	20,090	7,735
給料及び手当	1,582,757	1,671,111
賞与引当金繰入額	26,303	26,091
退職給付費用	91,331	99,044
法定福利費	222,513	233,376
旅費及び交通費	177,888	191,954
租税公課	85,877	84,117
賃借料	134,526	124,577
減価償却費	135,484	170,341
のれん償却額	966	491
その他	1,726,698	1,613,544
販売費及び一般管理費合計	4 5,640,652	4 5,828,590
営業利益	4,505,468	5,764,460
営業外収益		
受取利息	87,819	84,519
受取配当金	50,739	53,369
為替差益	358,411	-
持分法による投資利益	-	4,205
その他	138,782	158,980
営業外収益合計	635,752	301,074
営業外費用		
支払利息	61,880	55,642
為替差損	-	99,457
持分法による投資損失	14,410	-
その他	50,289	60,613
営業外費用合計	126,581	215,713
経常利益	5,014,639	5,849,820



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 65,756	1 3,518
投資有価証券売却益	32	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	174,057	-
退職給付に係る負債戻入益	-	335,067
特別利益合計	239,846	338,586
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 2,268	2 975
固定資産除却損	3 89,057	3 23,597
投資有価証券売却損	84,317	-
持分変動損失	64,433	-
厚生年金基金解散損失	467,580	-
特別損失合計	707,657	24,572
税金等調整前当期純利益	4,546,828	6,163,834
法人税、住民税及び事業税	1,410,107	1,412,655
過年度法人税等	-	5 144,000
法人税等調整額	267,966	311,538
法人税等合計	1,142,141	1,868,194
少数株主損益調整前当期純利益	3,404,687	4,295,640
少数株主利益	795,352	972,689
当期純利益	2,609,334	3,322,950

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,404,687	4,295,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,040	190,804
土地再評価差額金	-	88,937
為替換算調整勘定	1,559,795	674,689
退職給付に係る調整額	-	41,654
持分法適用会社に対する持分相当額	54,959	53,149
その他の包括利益合計	1,472,714	406,442
包括利益	4,877,401	3,889,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,659,643	3,195,974
少数株主に係る包括利益	1,217,758	693,223

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158,000	2,083,251	8,316,724	6,536	12,551,438
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,158,000	2,083,251	8,316,724	6,536	12,551,438
当期変動額					
剰余金の配当			200,759		200,759
当期純利益			2,609,334		2,609,334
自己株式の取得				2,090	2,090
持分法の適用範囲の変動			232,011		232,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,176,564	2,090	2,174,473
当期末残高	2,158,000	2,083,251	10,493,288	8,627	14,725,912

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,305,948	1,735,632	327,841	-	3,369,422	3,130,472	19,051,333
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,305,948	1,735,632	327,841	-	3,369,422	3,130,472	19,051,333
当期変動額							
剰余金の配当							200,759
当期純利益							2,609,334
自己株式の取得							2,090
持分法の適用範囲の変動							232,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,040	-	1,199,177	234,239	822,897	613,803	1,436,700
当期変動額合計	142,040	-	1,199,177	234,239	822,897	613,803	3,611,174
当期末残高	1,163,908	1,735,632	1,527,018	234,239	4,192,319	3,744,275	22,662,507

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158,000	2,083,251	10,493,288	8,627	14,725,912
会計方針の変更による累積的影響額			107,787		107,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,158,000	2,083,251	10,601,076	8,627	14,833,699
当期変動額					
剰余金の配当			242,875		242,875
当期純利益			3,322,950		3,322,950
自己株式の取得				1,768	1,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,080,075	1,768	3,078,307
当期末残高	2,158,000	2,083,251	13,681,151	10,395	17,912,006

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,163,908	1,735,632	1,527,018	234,239	4,192,319	3,744,275	22,662,507
会計方針の変更による累積的影響額							107,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,163,908	1,735,632	1,527,018	234,239	4,192,319	3,744,275	22,770,295
当期変動額							
剰余金の配当							242,875
当期純利益							3,322,950
自己株式の取得							1,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,804	88,937	448,372	41,654	126,976	67,355	59,621
当期変動額合計	190,804	88,937	448,372	41,654	126,976	67,355	3,018,685
当期末残高	1,354,712	1,824,569	1,078,646	192,584	4,065,343	3,811,630	25,788,981

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,546,828	6,163,834
減価償却費	1,341,002	1,571,057
賞与引当金の増減額(は減少)	12,474	1,335
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,633,808	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,090	172,075
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,109,345	1,354,084
受取利息及び受取配当金	138,559	137,888
支払利息	61,880	55,642
固定資産除売却損益(は益)	25,570	21,053
投資有価証券売却損益(は益)	84,285	-
持分変動損益(は益)	64,433	-
のれん償却額	966	491
持分法による投資損益(は益)	14,410	4,205
売上債権の増減額(は増加)	238,837	187,622
たな卸資産の増減額(は増加)	468,519	180,916
仕入債務の増減額(は減少)	654,925	137,056
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	77,492	107,142
その他	624,495	1,013,480
小計	4,922,322	7,181,850
利息及び配当金の受取額	138,388	137,886
利息の支払額	59,605	56,044
法人税等の還付額	6,917	1,504
法人税等の支払額	1,019,864	1,784,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,988,158	5,481,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	7,240	166,307
有形固定資産の取得による支出	1,812,142	1,485,656
有形固定資産の売却による収入	217,645	9,296
有形固定資産の除却による支出	2,986	740
投資有価証券の取得による支出	25,345	25,937
投資有価証券の売却による収入	159,780	-
長期貸付けによる支出	-	5,570
長期貸付金の回収による収入	358	2,463
その他	87,836	49,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,543,285	1,388,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	53,762	100,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,621,146	1,340,602
配当金の支払額	200,759	242,875
少数株主への配当金の支払額	603,955	618,653
その他	2,090	1,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,681,714	1,503,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	522,240	253,036
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,285,398	2,335,267
現金及び現金同等物の期首残高	6,141,564	7,426,963
現金及び現金同等物の期末残高	7,426,963	9,762,230

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

ハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシース(スペイン)

(2) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド(インド)の決算日は、3月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 22年~38年

機械装置 8年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、役員報酬体系の見直しの一環として、平成27年2月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議を行い、平成27年3月26日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。

なお、打ち切り支給については、支給時期を当該役員の退任時とし、役員退職慰労引当金残高133,200千円を固定負債の「その他」に振り替えております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、前連結会計年度において、加入する複数事業主制度の「兵庫ゴム工業厚生年金基金」の解散に伴う損失について、同基金より特例解散申請時当社負担額が921,264千円となる旨の通知を受け退職給付に係る負債にて計上しておりました。

当連結会計年度において、同基金が厚生労働省に対して厚生年金基金解散に伴う財産目録等の承認申請を行い、平成27年10月27日付けで厚生労働省により承認がなされました。

基金解散方式の変更およびAIJ投資顧問(株)からの残余資産回収等により、当社負担額が586,196千円に減少するため、当連結会計年度において退職給付に係る負債戻入益335,067千円を特別利益に計上しております。

なお、当社負担額の586,196千円については、当連結会計年度において厚生労働省発行の納入告知書が届いたことにより、退職給付に係る負債から未払金（流動負債その他）490,508千円、長期未払金（固定負債その他）95,688千円に振り替えております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が167,371千円減少、繰延税金資産が59,584千円減少、利益剰余金が107,787千円増加し、1株当たり純資産額は9.76円増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	524,684千円	467,659千円
その他(出資金)	39,774	48,477

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	35,434千円	34,025千円
支払手形	1,949	-
その他(設備関係支払手形)	-	9,331

3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
建物及び構築物	1,009,066千円	( 859,027千円)	1,022,850千円	( 861,849千円)
機械装置及び運搬具	936,395	( 932,607 )	793,498	( 786,216 )
土地	2,835,031	(1,977,329 )	2,835,031	(1,977,329 )
合計	4,780,494	(3,768,964 )	4,651,380	(3,625,395 )

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,656,072千円	(2,656,072千円)	2,270,216千円	(2,270,216千円)

(注) 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 4 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,305,837千円	1,320,056千円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

前連結会計年度（平成26年12月31日）

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,080,000千円
借入実行残高	100,000
差引額	2,980,000

なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)には財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成25年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,080,000千円
借入実行残高	-
差引額	3,080,000

なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)には財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成26年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	60,808千円	- 千円
機械装置及び運搬具	726	269
その他	4,221	3,249
計	65,756	3,518

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	2,268千円	975千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	16,879千円	13,817千円
機械装置及び運搬具	60,749	5,836
建設仮勘定	6,946	1,257
その他	4,482	2,686
計	89,057	23,597

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	937,634千円	980,653千円

5 過年度法人税等

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社は、大阪国税局より平成24年12月期から平成26年12月期までの課税年度の法人税等について税務調査を受け、主に子会社との間の価格及び費用分担、役務提供にかかる損金計上時期等について指摘を受けた結果、過年度法人税等144,000千円を計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものであります。当局からの指摘を受け入れ修正申告を行っております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	220,560千円	193,741千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	220,560	193,741
税効果額	78,519	2,937
その他有価証券評価差額金	142,040	190,804
土地再評価差額金：		
税効果額	-	88,937
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,733,853	674,689
組替調整額	174,057	-
為替換算調整勘定	1,559,795	674,689
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	130
組替調整額	-	79,387
税効果調整前	-	79,257
税効果額	-	37,603
退職給付に係る調整額	-	41,654
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	49,489	53,149
組替調整額	5,470	-
持分法適用会社に対する持分相当額	54,959	53,149
その他の包括利益合計	1,472,714	406,442

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	10,050,000	1,005,000	-	11,055,000
合計	10,050,000	1,005,000	-	11,055,000
自己株式				
普通株式(注2)	12,014	2,625	-	14,639
合計	12,014	2,625	-	14,639

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,005,000株は、1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったためであります。

2. 普通株式の自己株式の増加2,625株は、株式分割による増加1,201株および単元未満株式の買取りによる増加1,424株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	80,303	8.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	120,455	12.0	平成26年6月30日	平成26年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	110,403	利益剰余金	10.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,055,000	-	-	11,055,000
合計	11,055,000	-	-	11,055,000
自己株式				
普通株式（注）	14,639	1,170	-	15,809
合計	14,639	1,170	-	15,809

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 1,170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	110,403	10.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	132,471	12.0	平成27年6月30日	平成27年9月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	176,627	利益剰余金	16.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	8,803,673千円	10,868,419千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,376,709	1,106,189
現金及び現金同等物	7,426,963	9,762,230

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車用ホース事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	150,570	176,572
1年超	357,527	190,948
合計	508,097	367,520



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権有高を限度として、その一部を先物為替予約によりヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全てが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。また、外貨建ての債務有高を限度として先物為替予約によるヘッジをしております。借入金は、主として運転資金および設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年5ヶ月後であります。また、借入金に係る支払い金利の変動リスクを抑制するために、長期借入金については固定金利により資金調達をしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

当社のデリバティブ取引につきましては、経営会議において承認された財務経理マニュアルに基づき財務経理部で行っており、取引結果については月毎に財務経理部担当取締役へ報告しております。

連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。連結子会社のデリバティブ取引につきましては、グループ子会社管理マニュアルに基づき、当社の承認事項としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部財務課が適時に資金計画を作成・更新するとともに、資金調達環境等を考慮した長短借入金の調達バランスの調整、取引金融機関との間で当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結し、運転資金借入枠を確保するなどにより、流動性リスクを管理しています。連結子会社についても、資金計画を作成・更新するなど、同様の資金管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,803,673	8,803,673	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,267,158	8,267,158	-
(3) 電子記録債権	643,492	643,492	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,525,645	2,525,645	-
資産計	20,239,969	20,239,969	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,805,327	4,805,327	-
(2) 電子記録債務	3,422,800	3,422,800	-
(3) 短期借入金	100,000	100,000	-
(4) 長期借入金( 1 )	3,596,458	3,630,105	33,646
負債計	11,924,587	11,958,234	33,646
デリバティブ取引( 2 )	( 3,616 )	( 3,616 )	-

( 1 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,868,419	10,868,419	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,709,245	7,709,245	-
(3) 電子記録債権	1,178,791	1,178,791	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,745,324	2,745,324	-
資産計	22,501,781	22,501,781	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,669,922	4,669,922	-
(2) 電子記録債務	3,586,369	3,586,369	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 長期借入金( 1 )	3,056,178	3,082,315	26,137
負債計	11,312,470	11,338,607	26,137
デリバティブ取引( 2 )	230	230	-

( 1 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、ならびに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、ならびに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
関連会社株式	524,684	467,659
その他有価証券		
非上場株式	279,017	279,017

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,803,673	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,267,158	-	-	-
電子記録債権	643,492	-	-	-
合計	17,714,324	-	-	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,868,419	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,709,245	-	-	-
電子記録債権	1,178,791	-	-	-
合計	19,756,456	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,268,880	892,718	670,356	434,556	222,056	107,892
合計	1,368,880	892,718	670,356	434,556	222,056	107,892

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,035,518	813,156	577,356	364,856	179,256	86,036

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,525,645	718,334	1,807,310
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,525,645	718,334	1,807,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,525,645	718,334	1,807,310

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 279,017千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,745,324	744,272	2,001,052
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,745,324	744,272	2,001,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,745,324	744,272	2,001,052

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 279,017千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	159,780	32	84,317
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有しておりました「サンチリン インダストリーズ(マレーシア)」株式をその他有価証券(連結貸借対照表計上額241,104千円)に変更しております。これは当該株式の第三者割当増資および当社保有の同社株式の一部売却(平成26年9月29日)により関連会社株式に該当しなくなったため、変更したものであります。

なお、当該株式の一部売却に伴い発生した売却損84,317千円は、投資有価証券売却損に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	60,020	-	126	126
	インドネシア ルピア	215,045	-	3,490	3,490
合計		275,065	-	3,616	3,616

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 インドネシア ルピア	170,697	-	230	230
合計		170,697	-	230	230

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定拠出制度は、当社および一部の在外連結子会社において採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,121,283千円	3,244,363千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	167,371
会計方針の変更を反映した期首残高	3,121,283	3,076,991
勤務費用	155,918	170,188
利息費用	34,238	12,226
数理計算上の差異の発生額	172,596	130
退職給付の支払額	239,673	453,778
その他	-	15,000
退職給付債務の期末残高	3,244,363	2,790,757

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	292,364千円	312,658千円
退職給付費用	24,947	28,488
その他	4,653	50,783
退職給付に係る負債の期末残高	312,658	290,363

(注) その他は為替換算差額および退職給付の支払額等であります。

## (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表(簡便法を含む)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,557,022千円	3,081,121千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,557,022	3,081,121
退職給付に係る負債	3,557,022	3,081,121
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,557,022	3,081,121

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	180,865千円	198,676千円
利息費用	34,238	12,226
数理計算上の差異の費用処理額	42,655	79,387
確定給付制度に係る退職給付費用	257,758	290,290



(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	- 千円	79,257千円
合計	-	79,257

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	363,725千円	284,467千円
合計	363,725	284,467

(8) 数理計算上の基礎計算に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	0.7%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社および一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32,270千円、当連結会計年度32,479千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度100,908千円、当連結会計年度はありませんでした。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)
年金資産の額	3,317百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	11,952
差引額	8,635

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。  
なお、当基金は厚生労働省により厚生年金基金解散に伴う財産目録等の承認申請の認可を得て解散手続き中であり、上記の情報は入手可能な直近時点（平成26年3月31日現在）に基づき記載し、当連結会計年度につきましては記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 31.3% （自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）  
当連結会計年度 -

(3) 補足説明

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社が加入する複数事業主制度の「兵庫ゴム工業厚生年金」は、平成26年6月18日開催の代議員会により、「特例解散申請」の決議を行い、平成26年6月27日に厚生労働省に対して「特例解散認可」を申請しました。その後、同基金から「特例解散認可」申請における当社負担額の通知を受けました。これにより、当連結会計年度において、厚生年金基金解散損失467,580千円（特別損失）を計上しており、前連結会計年度に計上した年金資産消失損453,684千円（特別損失）と合わせ、921,264千円を退職給付に係る負債として一括計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度において、当社が加入する複数事業主制度の「兵庫ゴム工業厚生年金基金」は厚生労働省に対して厚生年金基金解散に伴う財産目録等の承認申請を行い、平成27年10月27日付けで厚生労働省より承認がなされました。これに係る状況につきましては、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法（追加情報）をご参照ください。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,584,810千円	1,003,807千円
未払確定拠出年金掛金	62,102	31,461
役員退職慰労引当金	68,538	7,364
長期未払金	-	43,491
未実現利益	317,222	396,006
繰越欠損金	105,716	112,338
減価償却費	79,483	76,825
賞与引当金	43,885	58,927
投資有価証券	11,681	10,598
一般管理費(その他)	-	151,798
その他	162,335	180,716
繰延税金資産小計	2,435,775	2,073,335
評価性引当額	264,380	222,861
繰延税金資産合計	2,171,394	1,850,473
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	643,402	646,339
海外関係会社の留保利益	672,303	772,654
その他	136,492	124,567
繰延税金負債合計	1,452,198	1,543,561
繰延税金資産の純額	719,196	306,912
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	447,631	641,906
固定資産 - 繰延税金資産	367,554	106,939
流動負債 - 繰延税金負債	2,079	12,981
固定負債 - 繰延税金負債	93,909	428,952

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
持分法損益	0.2	0.0
子会社との税率差異	14.7	11.6
外国関係会社に係る留保利益の税効果	4.7	3.4
未実現利益	1.4	0.3
評価性引当額の増減	5.4	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	1.7
持分法適用範囲の変動による影響	1.7	-
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1	30.3

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当社における平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については当連結会計年度の35.6%から33.0%に変更、また、当社における平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は52,537千円減少し、法人税等調整額が109,184千円、その他有価証券評価差額金が66,034千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9,387千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は88,937千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	17,721,182	11,851,946	6,419,044	9,316,247	2,310,422	47,618,842	-	47,618,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,875,791	811	2,771,894	951,196	2	14,599,696	14,599,696	-
計	28,596,974	11,852,758	9,190,938	10,267,443	2,310,424	62,218,539	14,599,696	47,618,842
セグメント利益	1,099,958	473,547	932,890	2,125,395	95,866	4,727,658	222,190	4,505,468
セグメント資産	18,880,794	6,366,047	5,899,496	10,277,750	1,912,394	43,336,483	100,674	43,235,809
その他の項目								
減価償却費	605,567	210,823	152,312	295,446	36,087	1,300,237	19,420	1,280,816
のれんの償却額	-	-	-	966	-	966	-	966
持分法適用会社への投資額	-	-	-	39,774	524,545	564,320	138	564,459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	877,018	157,451	116,590	703,526	17,913	1,872,500	-	1,872,500

(注)1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 222,190千円には、セグメント間の未実現損益 222,229千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 100,674千円には、報告セグメント間の相殺消去 5,444,593千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,343,919千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	17,000,310	13,786,863	6,679,525	10,778,198	2,606,930	50,851,828	-	50,851,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,726,481	43,626	2,639,942	1,044,604	230	15,454,885	15,454,885	-
計	28,726,792	13,830,489	9,319,467	11,822,803	2,607,160	66,306,713	15,454,885	50,851,828
セグメント利益	1,613,777	567,664	1,012,632	2,743,007	80,560	6,017,643	253,183	5,764,460
セグメント資産	18,964,761	7,148,547	6,060,828	10,603,396	1,870,457	44,647,991	418,557	45,066,549
その他の項目								
減価償却費	680,620	269,965	152,709	378,228	40,325	1,521,850	29,126	1,492,723
のれんの償却額	491	-	-	-	-	491	-	491
持分法適用会社への投資額	-	-	-	48,477	467,422	515,899	237	516,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	988,309	221,678	76,354	386,909	12,111	1,685,362	-	1,685,362

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 253,183千円には、セグメント間の未実現損益 254,323千円等が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額418,557千円には、報告セグメント間の相殺消去 5,543,808千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,962,366千円が含まれています。  
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
  - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計額に占める当該製品の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		中国	アジア	欧州	その他	計	
	米国	その他						
17,114,292	11,857,630	9,806,287	2,051,343	5,679,303	10,300,072	2,422,250	245,293	47,618,842

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア		欧州	全社・消去	計	
			ベトナム	その他				
6,917,081	1,534,987	1,032,388	2,864,034	1,739,280	1,124,754	261,008	136,888	12,472,611

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメント間の固定資産の未実現損益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高合計額の10%以上を占める主要な顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計額に占める当該製品の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		中国	アジア	欧州	その他	計	
	米国	その他						
16,048,249	13,862,031	11,384,358	2,477,673	5,940,062	11,398,809	3,165,216	437,459	50,851,828

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア		欧州	全社・消去	計	
			ベトナム	その他				
7,108,907	1,552,822	870,975	2,867,363	1,678,366	1,188,996	224,450	210,119	12,414,399

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメント間の固定資産の未実現損益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高合計額の10%以上を占める主要な顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	966	-	-	-	966
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	全社・消去	合計
当期償却額	491	-	-	-	-	-	-	491
当期末残高	4,421	-	-	-	-	-	-	4,421

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,713.55円	1株当たり純資産額	1,990.84円
1株当たり当期純利益金額	236.31円	1株当たり当期純利益金額	301.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(千円)	2,609,334	3,322,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,609,334	3,322,950
普通株式の期中平均株式数(株)	11,041,542	11,039,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	1,268,880	1,035,518	1.2	-
1年内返済予定のリース債務	35,958	45,640	4.3	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く。)	2,327,578	2,020,660	1.1	平成29年～34年
リース債務(1年内返済予定のリース債務を除く。)	64,460	53,043	4.3	平成29年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,796,877	3,154,861	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	813,156	577,356	364,856	179,256
リース債務	36,785	10,774	926	926

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,580,059	25,134,603	37,666,110	50,851,828
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,220,502	2,704,890	4,507,254	6,163,834
四半期(当期)純利益金額 (千円)	569,853	1,295,121	2,238,764	3,322,950
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	51.61	117.31	202.79	301.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.61	65.69	85.48	98.21

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,539,255	2,938,024
受取手形	2,430,793	2,423,632
電子記録債権	643,492	1,178,791
売掛金	2,602,632	2,567,707
商品及び製品	502,999	608,412
仕掛品	469,051	360,312
原材料及び貯蔵品	335,373	313,894
前払費用	68,914	60,847
関係会社短期貸付金	556,226	561,620
未収入金	2,147,579	2,154,566
未収消費税等	425,414	473,647
繰延税金資産	120,669	253,808
その他	57,752	53,595
貸倒引当金	7,000	7,100
流動資産合計	13,520,155	14,258,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,164,348	1,160,369
構築物	178,851	174,666
機械及び装置	1,182,045	1,171,066
車両運搬具	5,359	14,469
工具、器具及び備品	103,749	169,763
土地	1,332,503	1,332,503
建設仮勘定	101,520	226,952
有形固定資産合計	6,438,378	6,582,790
無形固定資産		
ソフトウェア	71,818	79,163
電話加入権	4,481	4,481
無形固定資産合計	76,300	83,644
投資その他の資産		
投資有価証券	2,804,663	3,024,342
関係会社株式	3,866,086	4,281,170
出資金	1,789	1,789
関係会社出資金	2,039,704	2,039,704
従業員に対する長期貸付金	2,213	5,320
関係会社長期貸付金	216,954	-
差入保証金	69,712	69,472
長期前払費用	8,367	6,387
繰延税金資産	814,833	244,969
その他	237,504	236,965
投資評価引当金	22,000	-
投資その他の資産合計	10,039,829	9,910,122
固定資産合計	16,554,509	16,576,556
資産合計	30,074,664	30,835,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	430,668	370,221
電子記録債務	2 3,422,800	2 3,586,369
買掛金	2 2,284,307	2 2,424,349
1年内返済予定の長期借入金	1 1,176,156	1 1,028,056
未払金	805,290	1,375,975
未払法人税等	454,459	141,120
未払事業所税	34,666	34,973
未払費用	114,745	68,057
前受金	168,451	2,397
預り金	126,639	144,288
賞与引当金	69,000	71,683
設備関係支払手形	810	-
設備関係電子記録債務	141,436	139,827
設備関係未払金	84,203	142,875
デリバティブ債務	126	-
流動負債合計	9,313,761	9,530,195
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,320,116	1 2,020,660
再評価に係る繰延税金負債	959,448	870,511
長期末払金	99,302	285,733
退職給付引当金	3,801,902	2,506,366
役員退職慰労引当金	158,280	-
固定負債合計	7,339,050	5,683,271
負債合計	16,652,811	15,213,466
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,158,000	2,158,000
資本剰余金		
資本準備金	2,083,251	2,083,251
資本剰余金合計	2,083,251	2,083,251
利益剰余金		
利益準備金	89,928	89,928
その他利益剰余金		
製品保証準備金	200,000	400,000
別途積立金	4,127,000	5,327,000
繰越利益剰余金	1,872,760	2,394,784
利益剰余金合計	6,289,689	8,211,713
自己株式	8,627	10,395
株主資本合計	10,522,312	12,442,568
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,163,908	1,354,712
土地再評価差額金	1,735,632	1,824,569
評価・換算差額等合計	2,899,540	3,179,282
純資産合計	13,421,852	15,621,850
負債純資産合計	30,074,664	30,835,317

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 28,576,964	1 28,709,012
売上原価	1 23,897,554	1 23,482,119
売上総利益	4,679,409	5,226,893
販売費及び一般管理費	2 3,588,235	2 3,607,408
営業利益	1,091,174	1,619,484
営業外収益		
受取利息	1 5,205	1 8,067
受取配当金	1 899,289	1 1,038,099
為替差益	361,197	-
受取賃貸料	17,463	16,782
その他	41,891	53,519
営業外収益合計	1,325,049	1,116,469
営業外費用		
支払利息	51,248	39,767
為替差損	-	39,429
その他	13,225	13,511
営業外費用合計	64,473	92,708
経常利益	2,351,749	2,643,245
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 26
投資評価引当金戻入額	-	22,000
投資有価証券売却益	49,020	-
退職給付引当金戻入益	-	335,067
関係会社清算益	133,853	-
特別利益合計	182,880	357,094
特別損失		
固定資産売却損	4 32	4 147
固定資産除却損	5 49,112	5 17,928
厚生年金基金解散損失	467,580	-
特別損失合計	516,725	18,075
税引前当期純利益	2,017,903	2,982,264
法人税、住民税及び事業税	612,150	406,949
過年度法人税等	-	6 144,000
法人税等調整額	312,739	374,203
法人税等合計	299,410	925,152
当期純利益	1,718,492	2,057,111

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					製品保証準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,158,000	2,083,251	2,083,251	89,928	200,000	2,527,000	1,955,027	4,771,956	6,536	9,006,670
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,158,000	2,083,251	2,083,251	89,928	200,000	2,527,000	1,955,027	4,771,956	6,536	9,006,670
当期変動額										
別途積立金の積立						1,600,000	1,600,000	-		-
製品保証準備金の積立								-		-
剰余金の配当							200,759	200,759		200,759
当期純利益							1,718,492	1,718,492		1,718,492
自己株式の取得									2,090	2,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,600,000	82,266	1,517,733	2,090	1,515,642
当期末残高	2,158,000	2,083,251	2,083,251	89,928	200,000	4,127,000	1,872,760	6,289,689	8,627	10,522,312

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,305,948	1,735,632	3,041,580	12,048,251
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,305,948	1,735,632	3,041,580	12,048,251
当期変動額				
別途積立金の積立				-
製品保証準備金の積立				-
剰余金の配当				200,759
当期純利益				1,718,492
自己株式の取得				2,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,040	-	142,040	142,040
当期変動額合計	142,040	-	142,040	1,373,601
当期末残高	1,163,908	1,735,632	2,899,540	13,421,852

当事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					製品保証準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,158,000	2,083,251	2,083,251	89,928	200,000	4,127,000	1,872,760	6,289,689	8,627	10,522,312
会計方針の変更による累積的影響額							107,787	107,787		107,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,158,000	2,083,251	2,083,251	89,928	200,000	4,127,000	1,980,548	6,397,476	8,627	10,630,100
当期変動額										
別途積立金の積立						1,200,000	1,200,000	-		-
製品保証準備金の積立					200,000		200,000	-		-
剰余金の配当							242,875	242,875		242,875
当期純利益							2,057,111	2,057,111		2,057,111
自己株式の取得									1,768	1,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	200,000	1,200,000	414,236	1,814,236	1,768	1,812,468
当期末残高	2,158,000	2,083,251	2,083,251	89,928	400,000	5,327,000	2,394,784	8,211,713	10,395	12,442,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,163,908	1,735,632	2,899,540	13,421,852
会計方針の変更による累積的影響額				107,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,163,908	1,735,632	2,899,540	13,529,640
当期変動額				
別途積立金の積立				-
製品保証準備金の積立				-
剰余金の配当				242,875
当期純利益				2,057,111
自己株式の取得				1,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,804	88,937	279,741	279,741
当期変動額合計	190,804	88,937	279,741	2,092,210
当期末残高	1,354,712	1,824,569	3,179,282	15,621,850

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式----移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの----期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの----移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ----時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品----総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 22年～38年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態および経営成績等を勘案した必要額を計上しております。

なお、当事業年度においては、投資先の財政状態に改善があり、投資評価引当金を取崩すこととなりました。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、前事業年度において、加入する複数事業主制度の「兵庫ゴム工業厚生年金基金」の解散に伴う損失について、同基金より特例解散申請時当社負担額が921,264千円となる旨の通知を受け退職給付引当金にて計上しておりました。

当事業年度において、同基金が厚生労働省に対して厚生年金基金解散に伴う財産目録等の承認申請を行い、平成27年10月27日付けで厚生労働省により承認がなされました。

基金解散方式の変更およびAIJ投資顧問㈱からの残余資産回収等により、当社負担額が586,196千円に減少するため、当事業年度において退職給付引当金戻入益335,067千円を特別利益に計上しております。

なお、当社負担額の586,196千円については、当事業年度において厚生労働省発行の納入告知書が届いたことにより、退職給付引当金から未払金490,508千円および長期未払金95,688千円に振り替えております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しの一環として、平成27年2月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議を行い、平成27年3月26日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。

なお、打ち切り支給については、支給時期を当該役員の退任時とし、役員退職慰労引当金残高133,200千円を固定負債の「長期未払金」に振り替えております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が167,371千円減少、繰延税金資産が59,584千円減少、繰越利益剰余金が107,787千円増加し、1株当たり純資産額は9.76円増加しております。

なお、この変更による当事業年度の損益、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。



(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	874,316千円	871,622千円
構築物	62,676	64,055
機械及び装置	936,395	793,498
土地	2,772,560	2,772,560
合計	4,645,948	4,501,736

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,656,072千円	2,270,216千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	4,318,866千円	4,751,641千円
短期金銭債務	878,136	709,090
長期金銭債権	216,954	-

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)
青山工業(株)(借入金)	67,200千円	(株)ニチリン白山(借入金)	2,800千円
ニチリン ユー・ケー・リミテッド (関税・リース)	48,716	ニチリン ユー・ケー・リミテッド (関税・リース)	46,525
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド(リース)	61,191	ピーティール・ニチリン インドネシ ア(リース)	89,071
ピーティール・ニチリン インドネシ ア(リース)	89,106		
計	266,214	計	138,396

(注) (株)ニチリン白山は平成27年7月23日付で青山工業(株)より商号変更しております。

4 期末日満期手形の会計処理については、事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	35,434千円	34,025千円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

前事業年度（平成26年12月31日）

当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円
借入実行残高	-
差引額	2,900,000

なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)には財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成25年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当事業年度（平成27年12月31日）

当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円
借入実行残高	-
差引額	2,900,000

なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)には財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成26年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,151,664千円	11,812,809千円
仕入高	4,155,649	4,026,835
営業取引以外の取引による取引高	1,046,804	1,180,329

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃及び荷造費	912,251千円	962,856千円
給料及び手当	1,046,570	1,062,967
賞与引当金繰入額	24,976	24,579
役員退職慰労引当金繰入額	16,050	3,970
退職給付費用	88,012	94,435
減価償却費	63,158	65,967

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	6千円	26千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	32千円	147千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	13,878千円	10,834千円
機械及び装置	34,770	4,781
車両運搬具	64	-
工具、器具及び備品	399	1,055
建設仮勘定	-	1,257
計	49,112	17,928

6 過年度法人税等

当事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社は、大阪国税局より平成24年12月期から平成26年12月期までの課税年度の法人税等について税務調査を受け、主に子会社との間の価格及び費用分担、役務提供にかかる損金計上時期等について指摘を受けた結果、過年度法人税等144,000千円を計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものでありますが、当局からの指摘を受け入れ修正申告を行っております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	3,376,459	3,791,543
関連会社株式	489,627	489,627

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,722千円	52,828千円
退職給付引当金	1,353,477	815,756
未払確定拠出年金掛金	62,102	31,461
役員退職慰労引当金	56,347	-
長期未払金	-	43,491
投資評価引当金	7,832	-
投資有価証券	11,681	10,598
関係会社株式	26,700	24,225
貸倒引当金	2,492	2,343
減価償却費	26,465	22,195
一般管理費(その他)	-	151,798
その他	54,238	27,434
繰延税金資産小計	1,639,059	1,182,131
評価性引当額	60,153	37,013
繰延税金資産合計	1,578,905	1,145,118
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	643,402	646,339
繰延税金負債合計	643,402	646,339
繰延税金資産の純額	935,503	498,778

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.5	11.4
外国税額控除	1.3	0.5
外国関係会社からの配当に係る外国源泉所得税	3.7	2.4
住民税均等割	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	3.6
過年度法人税等	-	1.3
評価性引当額の増減	10.6	0.6
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8	31.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当社における平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については当事業年度の35.6%から33.0%に変更、また、当社における平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42,813千円減少し、法人税等調整額が108,847千円、その他有価証券評価差額金が66,034千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は88,937千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,643,348	78,478	10,834	108,622	1,602,369	3,135,466
	構築物	78,851	1,760	0	5,945	74,666	225,736
	機械及び装置	1,182,045	389,163	14,282	385,859	1,171,066	7,089,163
	車両運搬具	5,359	15,274	236	5,928	14,469	51,170
	工具、器具及び備品	103,749	168,911	1,495	101,402	169,763	2,046,978
	土地	3,323,503 [2,695,081]	-	-	-	3,323,503 [2,695,081]	-
	建設仮勘定	101,520	780,276	654,845	-	226,952	-
	計	6,438,378	1,433,865	681,694	607,759	6,582,790	12,548,515
無形固定資産	ソフトウェア	71,818	33,709	-	26,364	79,163	-
	電話加入権	4,481	-	-	-	4,481	-
	計	76,300	33,709	-	26,364	83,644	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	MTBホーム用製造設備	85,151千円
機械及び装置	金具内製化設備	50,553

2. 当期減少額欄の主な内容は、固定資産本勘定への振替、売却および除却によるものであります。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,000	7,100	7,000	7,100
投資評価引当金	22,000	-	22,000	-
賞与引当金	69,000	71,683	69,000	71,683
役員退職慰労引当金	158,280	3,970	162,250	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 <a href="http://www.nichirin.co.jp/">http://www.nichirin.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	毎年12月末日の100株以上1,000株未満所有株主に対し、1,000円分のクオカード、1,000株以上5,000株未満所有株主に対し、2,000円分のクオカード、5,000株以上所有株主に対し、3,000円分のクオカードを贈呈

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第131期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月26日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月26日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第132期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月13日近畿財務局長に提出

第132期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日近畿財務局長に提出

第132期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成26年9月30日）平成27年11月12日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年3月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月11日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチリンの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ニチリンが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月11日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリンの平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。